

第6章

各種施策の基盤となる施策及び 国際的取組に係る施策

第1節 政府の総合的な取組

1 環境基本計画

第五次環境基本計画（2018年4月閣議決定）では、目指すべき持続可能な社会の姿として、循環共生型の社会（「環境・生命文明社会」）の実現を掲げています。今後の環境政策の展開に当たっては、経済・社会的課題への対応を見据えた環境分野を横断する6つの重点戦略（経済、国土、地域、暮らし、技術、国際）を設定し、それに位置付けられた施策を推進するとともに、環境リスク管理等の環境保全の取組は、重点戦略を支える環境政策として揺るぎなく着実に推進しています。

2020年度において中央環境審議会は、重点戦略、重点戦略を支える政策等について、個別施策の進捗状況を点検し、その結果を踏まえ、本計画の第1回点検分野に係る総合的な進捗状況に関する報告を取りまとめました。

2 環境保全経費

政府の予算のうち環境保全に係る予算について、環境保全に係る施策が政府全体として効率的、効果的に展開されるよう、環境省において見積り方針の調整を図り、環境保全経費として取りまとめています。2021年度予算における環境保全経費の総額は、1兆6,049億円となりました。

3 予防的な取組方法の考え方に基づく環境施策の推進

地球温暖化による環境への影響、化学物質による健康や生態系への影響など、環境問題の多くには科学的な不確実性があります。しかし、一度問題が発生すれば、それに伴う被害や対策コストが非常に大きくなる可能性や、長期間にわたる極めて深刻な、あるいは不可逆的な影響をもたらす可能性があります。このため、このような環境影響が懸念される問題については、科学的に不確実であることを理由に対策を遅らせず、知見の充実に努めながら、予防的な対策を講じるという「予防的な取組方法」の考え方に基づいて対策を講じていくべきです。この予防的取組は、第五次環境基本計画においても「環境政策における原則等」として位置付けられており、様々な環境政策における基本的な考え方として取り入れられています。関係府省は、第五次環境基本計画に基づき、予防的な取組方法の考え方に関する各種施策を実施しました。

4 SDGsに関する取組の推進

第五次環境基本計画で提唱されたSDGsを地域で実践するためのビジョンである「地域循環共生圏」の創造を進めていくため、環境省では、「環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業」等により各地域での地域循環共生圏のビジョンづくりを進めるとともに、全国各地でつくられた地域循環共生圏のビジョンを実現するため、2019年に運用を開始した「環境省ローカルSDGs—地

域循環共生圏づくりプラットフォーム」を活用し取組を進めています。

詳細については、第1部第2章第2節を参照。

また、SDGsの環境的側面における各主体の取組を促進するため、環境省では2016年から「ステークホルダーズ・ミーティング」を開催しています。これは、先行してSDGsに取り組む企業、自治体、市民団体、研究者や関係省が一堂に会し、互いの事例の共有や意見交換、さらには広く国民への広報を行う公開の場です。先駆的な事例を認め合うことで、他の主体の行動を促していくことを目的としています。2020年度は地方の取組を重視するため、SDGs未来都市にも選定された神奈川県小田原市の協力を得て、2020年11月に第12回ステークホルダーズ・ミーティング兼SDGs推進本部円卓会議環境分科会を、関東地方環境事務所と共に現地会合+オンラインのハイブリッド形式で開催しました。

企業・団体等によるSDGs達成に向けた活動が加速的に拡大している中、企業・団体等の優れた取組を政府全体として表彰することにより、こうした潮流を更に後押ししていくことを目的として、2017年に「ジャパンSDGsアワード」が創設されました。2020年12月に第4回目の表彰が行われ、「SDGs推進本部長（内閣総理大臣）賞」に「脱炭素」、「空気環境の改善」など、みんなの力で社会課題を解決するソーシャルアップデートカンパニーである、みんな電力が選ばれました。

また、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）（2020年12月閣議決定）において、SDGsは「新しい時代の流れを力にする」という横断的な目標の下、全ての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題解決に統合的に取り組むものとしています。国、地方公共団体等において、様々な取組に経済、社会及び環境の統合的向上等の要素を最大限反映することが重要です。したがって、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取組を推進するに当たっても、SDGsの理念に沿って進めることにより、政策の全体最適化や地域課題解決の加速化という相乗効果が期待でき、地方創生の取組の一層の充実・深化につなげることができます。このため、SDGsを原動力とした地方創生の推進や地域循環共生圏の創造の後押しを行います。

さらに、内閣府では2018年度から2020年度にかけて、地方公共団体（都道府県及び市区町村）によるSDGsの達成に向けた取組を公募し、優れた取組を提案する都市をSDGs未来都市として計93都市選定し、その中でも特に先導的な取組を自治体SDGsモデル事業として計30事業選定しました。これらの取組を引き続き支援するとともに、成功事例の普及展開を図り、2024年度までに、SDGs未来都市を累計210選定することを目指します。加えて、SDGsの推進に当たっては、多様なステークホルダーとの連携が不可欠であることから、官民連携の促進を目的として「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を設置し、マッチングや分科会の立ち上げに係る取組等の支援を実施しています。さらに、金融面においてもSDGsの取組を推進し、「地方創生SDGs金融」を通じた、自律的好循環の形成を目指しています。2020年10月には、地方創生SDGsの取組を積極的に進める事業者等を「見える化」し、金融機関や機関投資家から資金が充当される仕組みづくりを支援するために「地方公共団体のための地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン」を公表しました。

また、内閣府では2020年7月に、SDGs未来都市における地方創生SDGsによる新型コロナウイルス感染症の影響への取組事例を調査し、27の自治体からの36取組事例を公表しました。

このような取組を通じて、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）において設定されている、SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合を、2024年度に60%とする目標達成のため、引き続き地方創生SDGsの普及促進活動を進めていきます（表6-1-1）。

表6-1-1 SDGs未来都市一覧

2018年度選定 (全29都市)				2019年度選定 (全31都市)				2020年度選定 (全33都市)			
No.	地域名	No.	地域名	No.	地域名	No.	地域名	No.	地域名	No.	地域名
1	北海道	16	静岡市 (静岡県)	1	陸前高田市 (岩手県)	17	滋賀県	1	岩手町 (岩手県)	18	湖南市 (滋賀県)
2	札幌市 (北海道)	17	浜松市 (静岡県)	2	郡山市 (福島県) *	18	舞鶴市 (京都府) *	2	仙台市 (宮城県)	19	亀岡市 (京都府) *
3	ニセコ町 (北海道) *	18	豊田市 (愛知県)	3	宇都宮市 (栃木県)	19	生駒市 (奈良県)	3	石巻市 (宮城県) *	20	大阪府・大阪市 (大阪府) *
4	下川町 (北海道) *	19	志摩市 (三重県)	4	みなかみ町 (群馬県)	20	三郷町 (奈良県)	4	鶴岡市 (山形県)	21	豊中市 (大阪府)
5	東松島市 (宮城県)	20	堺市 (大阪府)	5	さいたま市 (埼玉県)	21	広陵町 (奈良県)	5	春日部市 (埼玉県)	22	富田林市 (大阪府) *
6	仙北市 (秋田県)	21	十津川村 (奈良県)	6	日野市 (東京都)	22	和歌山市 (和歌山県)	6	豊島区 (東京都) *	23	明石市 (兵庫県)
7	飯豊町 (山形県)	22	岡山市 (岡山県)	7	川崎市 (神奈川県)	23	智頭町 (鳥取県)	7	相模原市 (神奈川県)	24	倉敷市 (岡山県) *
8	つくば市 (茨城県)	23	真庭市 (岡山県) *	8	小田原市 (神奈川県) *	24	日南町 (鳥取県)	8	金沢市 (石川県) *	25	東広島市 (広島県)
9	神奈川県 *	24	広島県	9	見附市 (新潟県) *	25	西栗倉村 (岡山県) *	9	加賀市 (石川県)	26	三豊市 (香川県)
10	横浜市 (神奈川県) *	25	宇部市 (山口県)	10	富山県	26	大牟田市 (福岡県)	10	能美市 (石川県)	27	松山市 (愛媛県) *
11	鎌倉市 (神奈川県) *	26	上勝町 (徳島県)	11	南砺市 (富山県) *	27	福津市 (福岡県)	11	大町市 (長野県)	28	土佐町 (高知県)
12	富山市 (富山県) *	27	北九州市 (福岡県) *	12	小松市 (石川県)	28	熊本市 (熊本県) *	12	岐阜県	29	宗像市 (福岡県)
13	珠洲市 (石川県)	28	喜岐市 (長崎県) *	13	鯖江市 (福井県) *	29	大崎町 (鹿児島県) *	13	富士市 (静岡県)	30	対馬市 (長崎県)
14	白山市 (石川県)	29	小国町 (熊本県) *	14	愛知県	30	徳之島町 (鹿児島県)	14	掛川市 (静岡県)	31	水俣市 (熊本県)
15	長野県			15	名古屋市 (愛知県)	31	恩納村 (沖縄県) *	15	岡崎市 (愛知県)	32	鹿児島市 (鹿児島県)
				16	豊橋市 (愛知県)			16	三重県	33	石垣市 (沖縄県) *
								17	いなべ市 (三重県) *		

※：自治体SDGsモデル事業にも選定
資料：内閣府

5 東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした取組の推進

2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会に向けて、環境省は、関係府省庁や東京都、大会組織委員会と連携し、「環境問題への配慮・暑さ対策」といった観点から、リサイクルメダル製作への協力及びその成果の国内外への発信、外国からの来場者にも分かりやすいごみ分別ラベル作成への助言、熱中症対策や会場周辺の暑さ指数(WBGT)の調査、CO₂削減を実現する先進的な技術知見の提供など、様々な協力・支援を行っています。ドーピング検査に使用する注射針等の円滑な処理等を含めた各種の対策を進めていくなど、3R・適正処理を徹底しています。

第2節 グリーンな経済システムの構築

1 企業戦略における環境ビジネスの拡大・環境配慮の主流化

(1) 環境配慮型製品の普及等

ア グリーン購入

国等による環境物品等の調達等の推進等に関する法律(グリーン購入法)(平成12年法律第100号)に基づく基本方針に即して、国及び独立行政法人等の各機関は、環境物品等の調達の推進を図るための方針の策定・公表を行い、これに基づいて環境物品等の調達を推進しました。

新たな特定調達品目として「テレワーク用ライセンス」及び「Web会議システム」を追加しました。また、自動車等の判断の基準において乗用車は可能な限り電動車等、最低でも次世代自動車とするほか、再生プラスチックや植物性プラスチックの使用に係る基準の強化等を行いました。

グリーン購入の取組の更なる促進のため、最新の基本方針について、国の地方支分部局、地方公共団体、事業者等を対象としたオンライン説明会を開催しました。

そのほか、地方公共団体等でのグリーン購入を推進するため、実務支援等による普及・啓発活動を行いました。

国際的なグリーン購入の取組を推進するため、グリーン購入に関する世界各国の制度・基準についての情報を収集するとともに、国内外のグリーン公共調達又は環境ラベルの専門家^{へい}を招聘し、オンライン

セミナーを開催しました。

イ 環境配慮契約

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（環境配慮契約法）（平成19年法律第56号）に基づく基本方針に従い、国及び独立行政法人等の各機関は、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（以下「環境配慮契約」という。）を推進しました。

環境配慮契約の取組を更に促進するため、最新の基本方針について、国の地方支分部局、地方公共団体、事業者等を対象としたオンライン説明会を開催しました。

地方公共団体等での環境配慮契約の推進のため、実務支援等による普及・啓発活動を行いました。

ウ 環境ラベリング

消費者が環境負荷の少ない製品を選択する際に適切な情報を入手できるように、環境ラベルなど環境表示の情報の整理を進めました。日本で唯一のタイプⅠ環境ラベル（ISO14024準拠）であるエコマーク制度では、ライフサイクルを考慮した指標に基づく商品類型を継続して整備しており、2021年1月1日時点でエコマーク対象商品類型数は69、認定商品数は4万1,389となっています。

事業者の自己宣言による環境主張であるタイプⅡ環境ラベルや民間団体が行う環境ラベル等については、各ラベリング制度の情報を整理・分類して提供する「環境ラベル等データベース」を引き続き運用しました。

なお、製品の環境負荷を定量的に表示する環境ラベルとしてはエコリーフ環境ラベルプログラムがあり、複数影響領域を表すタイプⅢ環境ラベル（ISO14025準拠）のエコリーフと、地球温暖化の単一影響領域を表すカーボンフットプリント（CFP、ISO/TS14067準拠）の2通りの宣言方法があります。宣言製品数は2021年3月末時点の累計でエコリーフが2,391件、カーボンフットプリントが1,817件となっています。

(2) 事業活動への環境配慮の組み込みの推進

ア 環境マネジメントシステム

ISO14001を参考に環境省が策定した、中堅・中小事業者向け環境マネジメントシステム「エコアクション21」を通じて、環境マネジメントシステムの認知向上と普及・促進を行いました。2021年3月末時点でエコアクション21の認証登録件数は7,543件となりました。また、CO₂の排出量算定・排出量削減と環境マネジメントシステムの構築に取り組む中小企業の裾野を拡大するため、中小企業向けの環境経営体制構築支援事業を行いました。

イ 環境報告

環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律（平成16年法律第77号。以下「環境配慮促進法」という。）では、環境報告書の普及促進と信頼性向上のための制度的枠組みの整備や一定の公的法人に対する環境報告書の作成・公表の義務付け等について規定しています。環境報告書の作成・公表及び利活用の促進を図るため、環境配慮促進法に基づく特定事業者の環境報告書を一覧できるウェブサイトとして「もっと知りたい環境報告書」を運用しました。また、環境報告書の表彰制度である環境コミュニケーション大賞において、優れた報告書の表彰を行いました。

国内外の動向を踏まえ改訂を行った「環境報告ガイドライン2018年版」の普及を図るとともに、バリューチェーンマネジメントの取組促進のため、2020年8月に「バリューチェーンにおける環境デュー・ディリジェンス入門～OECDガイダンスを参考に～」を公表しました。

さらに、環境情報が投資判断の一要素として利用されつつあることを踏まえ、主として投資家等が利用することを前提とした「環境情報開示基盤」の運用実証を行いました。

ウ 公害防止管理者制度

各種公害規制を遵守し、公害防止に万全を期すため、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律（昭和46年法律第107号）によって、一定の条件を有する特定工場には、公害防止組織の整備として、公害防止に関する業務を統括する公害防止統括者及び公害防止に関する技術的な事項を管理する国家資格を有する公害防止管理者等を選任し、都道府県知事等への届出が義務付けられています。

公害防止管理者等の資格取得方法は、国家試験の合格又は資格認定講習の修了の2種類があり、国家試験は1971年度から実施され、2020年度の合格者数は5,195人、これまでの延べ合格者数は38万8,183人となっています。

資格認定講習は、一定の技術資格を有する者又は公害防止に関する実務経験と一定の学歴を有する者を対象として、1972年度から実施され、2019年度の修了者数は1,511人、これまでの修了者数は27万8,516人となっています。

エ その他環境に配慮した事業活動の促進

環境保全に資する製品やサービスを提供する環境ビジネスの振興は、環境と経済の好循環が実現する持続可能な社会を目指す上で、極めて重要な役割を果たすものであると同時に、経済の活性化、国際競争力の強化や雇用の確保を図る上でも大きな役割を果たすものです。

我が国の環境ビジネスの市場・雇用規模については、2019年の市場規模は約110.3兆円、雇用規模は約268.8万人となり、2000年との比較では市場規模は約1.9倍、雇用規模は約1.49倍に成長しました。環境ビジネスの市場規模は、2009年に世界的な金融危機で一時的に落ち込んだものの、それ以降は市場規模、雇用規模ともに着実に増加しています。

2 金融を通じたグリーンな経済システムの構築

民間資金を環境分野へ誘引する観点からは、金融機能を活用して、環境負荷低減のための事業への投資を促進するほか、企業活動に環境配慮を組み込もうとする経済主体を金融面で評価・支援することが重要です。そのため、以下に掲げる取組を行いました。

(1) 金融市場を通じた環境配慮の織り込み

我が国におけるESG金融（環境（Environment）・社会（Social）・企業統治（Governance）といった要素を考慮する金融）の主流化のため、金融・投資分野の各業界トップと国が連携し、ESG金融に関する意識と取組を高めていくための議論を行い、行動する場として「ESG金融ハイレベル・パネル」を開催し、ESG金融懇談会提言（2018年7月）に基づく取組状況のフォローアップを行いました。さらに、ESG金融に関する幅広い関係者を表彰する日本初の大賞である「ESGファイナンス・アワード」を引き続き開催し、先進的なESG金融に関する取組の実施主体や、企業経営に環境要素を取り入れている企業を表彰しました。また、世界のESG投資が拡大する中、気候変動対策に積極的に取り組む企業に対して、円滑なESG資金の供給を促すため、我が国は気候変動関連情報を開示する枠組みであるTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく情報開示を推進しているところです。具体的には、環境省では、2020年度は事業会社6社、金融機関3者に対してTCFDに対応したシナリオ分析に関する支援を行い、その結果も踏まえ、2021年3月に「シナリオ分析実践ガイドver3.0」を公表しました。さらに、新たに金融機関向けのシナリオ分析パイロットプログラム支援を行いました。経済産業省においても、2019年に世界の産業界や金融界のトップが一堂に会する、世界初の「TCFDサミット」を開催し、2020年10月にはその第2回を開催しました。また、経済産業省が2018年12月に策定した「気候関連財務情報開示に関するガイダンス（TCFDガイダンス）」について、民間主導で設立されたTCFDコンソーシアムがその改訂作業を引き継ぎ、2020年7月「TCFDガイダンス2.0」として公表しました。こうした取組等を通じて、我が国のTCFD賛同機関数は約360と

なり、世界最多となっています。

(2) 環境金融の普及に向けた基礎的な取組

金融機関が自主的に策定した「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」（約300機関が署名）について、引き続き支援を行いました。また、脱炭素というゴールに至るための円滑かつスピーディな移行に向けた「トランジションファイナンス」について、経済産業省や金融庁と共同で検討を開始しました。

(3) 環境関連事業への投融資の促進

民間資金が十分に供給されていない再生可能エネルギー事業等の脱炭素化プロジェクトに対する「地域脱炭素投資促進ファンド」からの出資による支援、低炭素機器をリースで導入した場合のリース事業者に対するリース料の助成事業など、再生可能エネルギー事業創出に向けた支援を引き続き実施したほか、ESG地域金融の普及促進のため、地域金融機関によるESG要素を考慮した事業性評価プロセスの構築支援や、地域循環共生圏の創出に資するESG融資に対する利子補給事業等を実施しました。

国内におけるグリーンボンド等の発行促進に資するため、グリーンボンドの発行支援に要する費用に対する補助や情報発信、グリーンボンドガイドラインやグリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドラインの普及促進を行いました。

加えて、我が国において、公共インフラのみならず、民間事業者が整備する適応プロジェクトや適応ビジネスに民間資金を動員する適応ファイナンスの普及促進のため、適応ファイナンス拡大に向けた課題や必要なアプローチについて検討を行い、適応ファイナンスのための手引きを作成しました。

日本政策金融公庫においては、大気汚染対策や水質汚濁対策、廃棄物の処理・排出抑制・有効利用、温室効果ガス排出削減、省エネ等の環境対策に係る融資施策を引き続き実施しました。

(4) 政府関係機関等の助成

政府関係機関等による環境保全事業の助成については、表6-2-1のとおりでした。

表6-2-1 政府関係機関等による環境保全事業の助成

日本政策金融公庫	産業公害防止施設等に対する特別貸付 家畜排せつ物処理施設の設置等に要する資金の融通
独立行政法人中小企業基盤整備機構の融資制度	騒音、ばい煙等の公害問題等により操業に支障を来している中小企業者が、集団で適地に移転する工場の集団化事業等に対する都道府県を通じた融資
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構による融資	金属鉱業等鉱害対策特別措置法に基づく使用済特定施設に係る鉱害防止事業に必要な資金、鉱害防止事業基金への拠出金及び公害防止事業費事業者負担法（昭和45年法律第133号）による事業者負担金に対する融資

資料：財務省、農林水産省、経済産業省、環境省

3 グリーンな経済システムの基盤となる税制

(1) 税制上の措置等

2020年度税制改正において、[1] 地球温暖化対策のための税の着実な実施、[2] 特定廃棄物最終処分場における特定災害防止準備金の損金算入等の特例措置の延長（所得税、法人税、個人住民税、法人住民税、事業税）、[3] 公共の危害防止のために設置された施設又は設備（廃棄物処理施設、汚水又は廃液処理施設）に係る課税標準の特例措置の延長（固定資産税）、[4] 省エネ・再エネ高度化投資促進税制の拡充・延長（所得税、法人税、法人住民税、事業税）、[5] 再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置の延長（固定資産税）、[6] 認定長期優良住宅に係る特例措置の延長（登録免許税、固定資産税、不動産取得税）、[7] 既存住宅の省エネ改修に係る軽減措置の延長（固定資産税）、[8]

認定低炭素住宅の所有権の保存登記等の税率の軽減の延長（登録免許税）の措置を講じました。

(2) 税制のグリーン化

環境関連税制等のグリーン化については、低炭素化の促進を始めとする地球温暖化対策等のための重要な施策です。

我が国では、税制による地球温暖化対策を強化するとともに、エネルギー起源CO₂排出抑制のための諸施策を実施していく観点から、2012年10月に「地球温暖化対策のための税」が導入されました。具体的には、我が国の温室効果ガス排出量の8割以上を占めるエネルギー起源CO₂の排出削減を図るため、全化石燃料に対してCO₂排出量に応じた税率（289円／トンCO₂）を石油石炭税に上乘せするものです。急激な負担増を避けるため、税率は3年半かけて段階的に引き上げることとされ、2016年4月に最終段階への引上げが完了しました。この課税による税収は、エネルギー起源CO₂の排出削減を図るため、省エネルギー対策・再生可能エネルギー設備の導入等に充当されています。

車体課税については、自動車重量税におけるエコカー減税や、自動車税及び軽自動車税におけるグリーン化特例（軽課）及び環境性能割といった環境性能に優れた車に対する軽減措置が設けられています。

第3節 技術開発、調査研究、監視・観測等の充実等

1 環境分野におけるイノベーションの推進

(1) 環境研究・技術開発の実施体制の整備

ア 環境研究総合推進費

環境省では、環境研究総合推進費において、環境政策への貢献をより一層強化するため、環境省が必要とする研究テーマ（行政ニーズ）を明確化し、その中に地方公共団体がニーズを有する研究開発テーマも組み入れました。また、気候変動に関する研究のうち、各府省が関係研究機関において中長期的視点から計画的かつ着実に実施すべき研究を、地球環境保全等試験研究費により効果的に推進しました。

イ 環境省関連試験研究機関における研究の推進

(ア) 国立水俣病総合研究センター

国立水俣病総合研究センターでは、水俣病発生の地にある国の直轄研究機関としての使命を達成するため、水俣病や環境行政を取り巻く社会的状況の変化を踏まえ、2015年4月に今後5年間の実施計画「中期計画2015」を策定しました。「中期計画2015」における調査・研究分野とそれに付随する業務に関する重点項目は、[1] メチル水銀の健康影響、[2] メチル水銀の環境動態、[3] 地域の福祉向上への貢献、[4] 国際貢献とし、中期計画5年目の研究及び業務を推進しました。

特に、地元医療機関との共同による脳磁計（MEG）・磁気共鳴画像診断装置（MRI）を活用したヒト健康影響評価及び治療に関する研究、メチル水銀中毒の予防及び治療に関する基礎研究を推進するとともに、国内外諸機関と連携し、環境中の水銀モニタリング及び水俣病発生地域の地域創生に関する調査・研究を進めました。

水銀に関する水俣条約（以下「水俣条約」という。）締結を踏まえ、水銀分析技術の簡易・効率化を進め、分析精度向上に有効となる標準物質の作成と配布、開発途上国に対する技術移転及び環境影響調査のために研究者の派遣を行うとともに、国際学会においてメチル水銀研究者との研究会議「NIMDFORUM」を主催するなどの国際貢献を進めました。

国外の研究者を受け入れて水銀分析技術を中心とした研修を実施するなど、WHO研究協力センターとしての役割を果たしました。

また、クジラ多食地域におけるメチル水銀ばく露と健康影響に関する調査・研究を、和歌山県太地町にて2008年から長期にわたり実施してきました。比較的高ばく露であっても健康影響はみられないとの結果を報告し、本調査・研究を終了しました。

これらの施策や研究内容について、国立水俣病総合研究センターウェブサイト上で具体的かつ分かりやすい情報発信を実施しました。

水俣条約の締結を踏まえた国内外の動向に則した調査・研究の推進を図る今後5か年の計画となる「中期計画2020」の策定に向けた検討を行いました。

(イ) 国立研究開発法人国立環境研究所

国立研究開発法人国立環境研究所では、環境大臣が定めた第4期中長期目標（2016年度～2020年度）と第4期中長期計画が2016年度から開始されました。これらに基づき、環境研究の中核的研究機関として、[1] 推進戦略で提示されている重点的に取り組むべき課題への統合的な研究、[2] 環境の保全に関する科学的知見の創出等、[3] 国内外機関とのネットワーク・橋渡しの拠点としてのハブ機能の強化及び[4] 研究成果の積極的な発信と政策貢献・社会貢献を推進しました。

特に、[1] では、推進戦略の領域と一致する「低炭素」、「資源循環」、「自然共生」、「安全確保」及び「統合」の5つの課題解決型プログラムと、東日本大震災等の災害と環境に関する研究として環境回復、環境創生、災害環境マネジメントの三つの災害環境研究プログラムに取り組んでいます。加えて、2018年12月に施行された気候変動適応法（平成30年法律第50号）に関連する業務を開始しました。さらに、環境の保全に関する国内外の情報を収集、整理し、環境情報メディア「環境展望台」によってインターネット等を通じて広く提供しました。

ウ 各研究開発主体による研究の振興等

文部科学省では、科学研究費助成事業等の研究助成を行い、大学等における地球環境問題に関連する幅広い学術研究・基礎研究の推進や研究施設・設備の整備・充実への支援を図るとともに、関連分野の研究者の育成を行いました。あわせて、大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所における「Future Earth」等の国際共同研究を通じた人文学・社会科学を含む分野横断的な課題解決型の研究の振興により、SDGsの進展に貢献しました。

地方公共団体の環境関係試験研究機関は、監視測定、分析、調査、基礎データの収集等を広範に実施するほか、地域固有の環境問題等についての研究活動を推進しました。これらの地方環境関係試験研究機関との緊密な連携を確保するため、環境省では、地方公共団体環境試験研究機関等所長会議を開催するとともに、全国環境研協議会と共催で環境保全・公害防止研究発表会を開催し、研究者間の情報交換の促進を図りました。

(2) 環境研究・技術開発の推進

環境省では、地球温暖化対策に関しては、新たな地球温暖化対策技術の実用化・導入普及を進めるため、「CO₂排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」において地下街や駅等の屋外開放部を持つ空間における人流・気流センサを用いた省エネにつながる空調制御手法の開発や、電力消費量が多い上水道施設対策に必要な高効率・低コストの管水路用水力発電技術の開発など、全体で45件の技術開発・実証事業を実施しました。また、ライフスタイルに関連の深い多種多様な電気機器（照明、パソコン、サーバー等）に組み込まれている各種デバイスを、高品質 GaN（窒化ガリウム）半導体素子を用いることで高効率化し、徹底したエネルギー消費量の削減を実現するための技術開発及び実証を2014年度より実施中です。2019年度までに、GaNインバータの基本設計を完了し、GaNインバータをEV車両に搭載した超省エネ電気自動車（AGV）を開発し、世界で初めて駆動に成功しました。AGVは東京モーターショー2019にて初公開し、多数メディアにも掲載されました。そのほか、二酸化炭素回収・有効利用・貯留（CCUS）技術の導入に向けて、火力発電所排ガスからCO₂分離回収を行う場合

の環境影響の検討等を行いました。

文部科学省では、徹底した省エネルギー社会の実現のため、電力消費の大幅削減を可能とする窒化ガリウム（GaN）等を活用した次世代半導体に係る研究開発を推進しました。また、先端的低炭素化技術開発（ALCA）において、2030年の社会実装を目指し、低炭素社会の実現に貢献する革新的な技術シーズ及び実用化技術の研究開発を推進するとともに、リチウムイオン蓄電池に代わる革新的な次世代蓄電池等の世界に先駆けた革新的低炭素化技術の研究開発を推進しました。さらに、未来社会創造事業「地球規模課題である低炭素社会の実現」領域において、2050年の社会実装を目指し、抜本的な温室効果ガス削減に向けた従来技術の延長線上にない革新的エネルギー科学技術の研究開発を推進しました。加えて、未来社会創造事業大規模プロジェクト型においては、省エネ・低炭素化社会が進む未来水素社会の実現に向けて、高効率・低コスト・小型長寿命な革新的水素液化技術の開発を、また、Society 5.0の実現に向けて、センサ用独立電源として活用可能な革新的熱電変換技術の開発を推進しました。

省エネルギー、再生可能エネルギー、原子力、クリーンコールテクノロジー、分離回収したCO₂を地中へ貯留するCCSに関わる技術開発を実施しました。

大型車の低炭素化等に資する革新的技術を早期に実現するため、産学官連携のもと、電動化技術や内燃機関の高効率化といった次世代大型車関連の技術開発及び実用化の促進を図るための調査研究を行いました。また、早期の社会実装を目指し、燃料電池小型トラックや電動バスの技術開発・実証等を行いました（上記「CO₂排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」の一環）。

ア 中長期的なあるべき社会像を先導する環境分野におけるイノベーションのための統合的視点からの政策研究の推進

環境政策の経済・社会への影響・効果や両者の関係を分析・評価する手法及び環境・経済・社会が調和した持続可能な社会の進展状況を把握・評価するための手法等を確立することにより、経済・社会の課題解決にも貢献する環境政策に関する基礎的な分析・理論等の知見を得て、それらの成果を政策の企画立案等に活用することを目的とした環境経済の政策研究を実施しています。2018年度から「第Ⅳ期環境経済の政策研究」として、原則3年の研究期間を設け、9件の研究を行いました。

イ 統合的な研究開発の推進

第5期科学技術基本計画（計画年度：2016年度～2020年度）では、経済・社会が大きく変化し、国内、そして地球規模の様々な課題が顕在化する中で、我が国及び世界が将来にわたり持続的に発展していくために、「持続的な成長と地域社会の自律的な発展」、「国及び国民の安全・安心の確保と豊かで質の高い生活の実現」、「地球規模課題への対応と世界の発展への貢献」、「知の資産の持続的創出」の4つを「目指すべき国の姿」として定め、政策を推進しています。

第5期科学技術基本計画に基づき2020年7月に閣議決定した「統合イノベーション戦略2020」において、戦略的に取り組むべき応用分野の一つとして「環境エネルギー」分野を取り上げ、世界のカーボンニュートラル、さらには、過去のストックベースのCO₂削減（ビヨンド・ゼロ）を可能とする革新的技術を2050年までに確立することや、パリ協定「2℃目標」の達成及び「1.5℃目標」への国際社会の一員としての貢献を目指すこと、2050年にできるだけ近い時期に「脱炭素社会」を実現等と明記し、関係府省庁、産官学が連携して研究開発から社会実装まで一貫した取組の具体化を図り推進していくこととしました。

内閣府では、2018年度から開始した戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第2期の課題の一つとして「IoE社会のエネルギーシステム」を採択し、様々なエネルギーがネットワークに接続され、情報交換することにより相互のエネルギーの需給管理が可能となるIoE社会の実現のため、再生可能エネルギーが主力電源となる社会のエネルギーシステムのグランドデザインを検討するとともに、再生可能エネルギーを含む多様な入力電源に対して最適制御を可能とするユニバーサルスマートパワーモジュールや高効率・大電力で安全なワイヤレス電力伝送システム等の社会実装に向けて研究開発を進め

ています。

環境省では、第五次環境基本計画に基づき、今後5年間で取り組むべき環境研究・技術開発の重点課題やその効果的な推進方策を提示するものとして、環境研究・環境技術開発の推進戦略を策定することとしています。

総務省では、国立研究開発法人情報通信研究機構等を通じ、電波や光を利用した地球環境のリモートセンシング技術や、環境負荷を増やさず飛躍的に情報通信ネットワーク設備の大容量化を可能にするフォトニックネットワーク技術等の研究開発を実施しています。

農林水産省では、農林水産分野における気候変動の影響評価、地球温暖化の進行に適応した生産安定技術の開発等について推進しました。さらに、これらの研究開発等に必要な生物遺伝資源の収集・保存や特性評価等を推進しました。また、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を受けた被災地において、農業者が早期に、安心して営農を再開できるようにするため、除染後農地の地力を回復・向上させる技術開発、農作物の安全性を確保しつつ吸収抑制対策としてのカリ施肥の適正化を図る技術開発、省力的圃場管理技術の開発を行いました。さらに、森林・林業の再生を図るため、森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証を行うとともに、木材製品等に係る放射性物質の調査・分析、木材製品等の安全を確保するための効果的な検査及び安全証明体制の構築を図りました。

経済産業省では、生産プロセスの低コスト化や省エネ化の実現を目指し、植物機能や微生物機能を活用して工業原料や高機能タンパク質等の高付加価値物質を生産する高度モノづくり技術の開発を実施したほか、バイオものづくりの製造基盤技術の確立に向けた実証事業に着手しました。

国土交通省では、地球温暖化対策にも配慮しつつ、地域の実情に見合った最適なヒートアイランド対策の実施に向けて、様々な対策の複合的な効果を評価できるシミュレーション技術の運用や、地球温暖化対策に資するCO₂の吸収量算定手法の開発等を実施しました。低炭素・循環型社会の構築に向け、下水道革新的技術実証事業（B-DASHプロジェクト）等による下水汚泥の有効利用技術等の実証と普及を推進しました。

文部科学省では、希少元素や毒性元素の使用量の低減化に資する研究開発として、「元素戦略プロジェクト」を推進しました。

(3) 環境研究・技術開発の効果的な推進方策

ア 各主体の連携による研究技術開発の推進

脱炭素社会に向けた国際研究ネットワーク（LCS-RNet）では、2020年度はコロナ禍により年次会合の開催は見合わせました。他方代替として2020年11月、持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム（ISAP）にて、ネットワークの運営委員（フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国）による、COVID-19危機と気候変動がもたらす社会的・経済的影響についてのセッションを実施しました。このセッションでは、コロナ禍による社会的・経済的インパクトの大きさに言及しつつ、コロナ禍への対応・復興においては単にコロナ前の状況に戻るのではなく、これを気候変動やその他の環境課題への対策と結び付け、持続可能でレジリエントな社会への移行に向けてリデザイン（再設計）する機会として捉えるべきとの点が示されました。

世界適応ネットワーク（GAN）及びその地域ネットワークの一つであるアジア太平洋適応ネットワーク（APAN）を他の国際機関等との連携により支援しました。アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）を支援し、気候変動、生物多様性など各分野横断型研究に関する国際共同研究及びワークショップが開催され、アジア太平洋地域内の途上国を中心とする研究者及び政策決定者の能力向上に大きく貢献しました。

エネルギー・環境分野のイノベーションにより気候変動問題の解決を図るため、世界の学界・産業界・政府関係者間の議論と協力を促進する国際的なプラットフォーム「Innovation for Cool Earth Forum（ICEF）」の第7回年次総会を2020年10月にオンラインで開催しました。

CO₂大幅削減に向けた非連続なイノベーション創出を目的とした、G20の研究機関のリーダーによ

る「Research and Development 20 for Clean Energy Technologies (RD20)」の第2回会合をオンラインにより2020年10月に開催しました。

イ 環境技術普及のための取組の推進

先進的な環境技術の普及を図る環境技術実証事業では、気候変動対策技術領域、資源循環技術領域など計6領域を対象とし、対象技術の環境保全効果等を実証し、結果の公表等を実施しました。また、2016年11月に実証スキームが国際標準化されたことに伴い、国内体制の整備を実施しました。

ウ 成果の分かりやすい発信と市民参画

環境研究総合推進費及び地球環境保全等試験研究費に係る研究成果については、学術論文、研究成果発表会・シンポジウム等を通じて公開し、関係行政機関、研究機関、民間企業、民間団体等へ成果の普及を図りました。また、環境研究総合推進費ウェブサイトにおいて、研究成果やその評価結果等を公開しました。

地球温暖化対策技術開発・実証研究事業及びCO₂排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業についても、環境省ウェブサイトにおいて成果及びその評価結果等を公開しているほか、2020年には環境省としては初めてとなるアワード型の技術開発実証の取組を行い、脱炭素社会構築に貢献するイノベーションの卓越したアイデアと、その迅速かつ着実な社会実装が期待できる確かな実績・実現力を有する者を表彰しました。

エ 研究開発における評価の充実

環境省では、環境研究総合推進費において2017年度に終了した課題を対象に追跡評価を行いました。

2 官民における監視・観測等の効果的な実施

(1) 地球環境に関する監視・観測

監視・観測については、国連環境計画（UNEP）における地球環境モニタリングシステム（GEMS）、世界気象機関（WMO）における全球大気監視計画（GAW計画）、全球気候観測システム（GCOS）、全球海洋観測システム（GOOS）等の国際的な計画に参加して実施しました。さらに、「全球地球観測システム（GEOSS）」を推進するための国際的な枠組みである地球観測に関する政府間会合（GEO）においては、執行委員会のメンバー国を務めるとともに、文部科学省は、GEO事務局と共に2021年3月に第13回アジア・オセアニアGEOシンポジウムを主催するなど、112の国とEC、134の国際機関（2021年3月時点）が参加するGEOの活動を主導しています。また、気象庁は、GCOSの地上観測網の推進のため、世界各国からの地上気候観測データの入電状況や品質を監視するGCOS地上観測網監視センター（GSNMC）業務や、アジア地域の気候観測データの改善を図るためのWMO関連の業務を、各国気象機関と連携して推進しました。

気象庁は、WMOの地区気候センター（RCC）を運営し、アジア太平洋地域の気象機関に対し基礎資料となる気候情報やウェブベースの気候解析ツールを引き続き提供しました。さらに、域内各国の気候情報の高度化に向けた取組と人材育成に協力しました。

温室効果ガス等の観測・監視に関し、WMO温室効果ガス世界資料センターとして全世界の温室効果ガスのデータ収集・管理・提供業務を、WMO品質保証科学センターとしてアジア・南西太平洋地域における観測データの品質向上に関する業務を、さらにWMO全球大気監視校正センターとしてメタン等の観測基準（準器）の維持を図る業務を引き続き実施しました。超長基線電波干渉法（VLBI）や全球測位衛星システム（GNSS）を用いた国際観測に参画するとともに、験潮等と組み合わせて、地球規模の地殻変動等の観測・研究を推進しました。

東アジア地域における残留性有機汚染物質（POPs）の汚染実態把握のため、これら地域の国々と連

携して大気中のPOPsについて環境モニタリングを実施しました。また、水俣条約の有効性の評価にも資する水銀モニタリングに関し、米国環境保護庁（EPA）等と連携してアジア太平洋地域の国を中心にワークショップ及び技術研修を開催し、地域ネットワークの強化に取り組みました。

大気における気候変動の観測について、気象庁はWMOの枠組みで地上及び高層の気象観測や地上放射観測を継続的に実施するとともに、GCOSの地上及び高層や地上放射の気候観測ネットワークの運用に貢献しています。

さらに、世界の地上気候観測データの円滑な国際交換を推進するため、WMOの計画に沿って各国の気象局と連携し、地上気候観測データの入電数向上、品質改善等のための業務を実施しています。

温室効果ガスなど大気環境の観測については、国立研究開発法人国立環境研究所及び気象庁が、温室効果ガスの測定を行いました。国立研究開発法人国立環境研究所では、波照間島、落石岬、富士山等における温室効果ガス等の高精度モニタリングのほか、アジア太平洋を含むグローバルなスケールで民間航空機・民間船舶を利用し大気中及び海洋表層における温室効果ガス等の測定を行うとともに、陸域生態系における炭素収支の推定を行いました。これら観測に対応する国際的な標準ガス等精度管理活動にも参加しました。また、気候変動による影響把握の一環として、サンゴや高山植生のモニタリングを行いました。気象庁では、GAW計画の一環として、温室効果ガス、クロロフルオロカーボン（CFC）等オゾン層破壊物質、オゾン層、有害紫外線及び大気混濁度等の定常観測を東京都南鳥島等で行っているほか、航空機による北西太平洋上空の温室効果ガスの定期観測を行っています。さらに、日本周辺海域及び北西太平洋海域における洋上大気・海水中のCO₂等の定期観測を実施しています。これらの観測データについては、定期的に公表しています。また、黄砂及び有害紫外線に関する情報を発表しています。

海洋における観測については、海洋地球研究船「みらい」や観測機器等を用いて、海洋の熱循環、物質循環、生態系等を解明するための研究、観測技術開発を推進しました。また、海洋の観測データを飛躍的に増加させるため、国際協力の下、海洋自動観測フロート約3,000個を全世界の海洋で稼働させ、地球規模の高度海洋監視システムを構築する「アルゴ（Argo）計画」を推進しました。南極地域観測については、南極地域観測第Ⅸ期6か年計画に基づき、海洋、気象、電離層等の定常的な観測のほか、地球環境変動の解明を目的とする各種研究観測等を実施しました。また、持続可能な社会の実現に向けて、北極の急激な環境変化が我が国に与える影響を評価し、社会実装を目指すとともに、北極における国際的なルール形成のための法政策的な対応の基礎となる科学的知見を国内外のステークホルダーに提供するため、北極域研究加速プロジェクト（ArCS II）を開始しました。

GPS装置を備えた検潮所において、精密型水位計により、地球温暖化に伴う海面水位上昇の監視を行い、海面水位監視情報の提供業務を継続しました。また、国内の影響・リスク評価研究や地球温暖化対策の基礎資料として、温暖化に伴う気候の変化に関する予測情報を「日本の気候変動2020—大気と陸・海洋に関する観測・予測評価報告書—」によって提供しており、情報の高度化のため、大気の運動等を更に精緻化させた詳細な気候の変化の予測計算を実施しています。

衛星による地球環境観測については、全球降水観測（GPM）計画主衛星搭載の我が国の二周波降雨レーダ（DPR）や水循環変動観測衛星「しずく（GCOM-W）」搭載の高性能マイクロ波放射計2（AMSR2）、気候変動観測衛星「しきさい（GCOM-C）」搭載の多波長光学放射計（SGLI）から取得された観測データを提供し、気候変動や水循環の解明等の研究に貢献しました。また、DPRの後継ミッションについて、NASAが計画しているエアロゾル・雲・対流・降水（ACCP）観測ミッションとの相乗りを見据え、2020年8月に開催された「宇宙に関する包括的日米対話」第7回会合において議論するなど、検討に着手しました。さらに、環境省、国立研究開発法人国立環境研究所及び国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の共同プロジェクトである温室効果ガス観測技術衛星1号機（GOSAT）の観測データの解析を進め、主たる温室効果ガスの全球の濃度分布、月別・地域別の吸収・排出量の推定結果等の一般提供を行いました。GOSATの観測データの解析により、2009年の観測開始から季節変動を経ながら年々濃度が上昇している傾向を明らかにしました。パリ協定に基づき世界各国が温室効果ガス排出量を報告する際に衛星観測データを利活用できるよう、GOSATの観測データ及び統計データ

等から算出した排出量データを用いて推計した人為起源温室効果ガス濃度について比較・評価を行うとともに、衛星観測データの利用ガイドブックを作成しました。さらに、観測精度を飛躍的に向上させた後継機である2号機（GOSAT-2）を2018年10月に打ち上げました。本衛星は、GOSATに引き続き全球の温室効果ガス濃度を観測するほか、人為起源のCO₂を特定するための機能を新たに有しており、各国のパリ協定に基づく排出量報告の透明性向上への貢献を目指します。なお、水循環変動観測衛星「しずく（GCOM-W）」後継センサとの相乗りを見据えて調査・検討を行ってきた3号機に当たる温室効果ガス・水循環観測技術衛星（GOSAT-GW）は2023年度打ち上げを目指して開発を進めています。

我が国における地球温暖化に係る観測を、統合的・効率的に実施するため、地球観測連携拠点（温暖化分野）の活動を引き続き推進しました。また、観測データ、気候変動予測、気候変動影響評価等の気候変動リスク関連情報等を体系的に整理し、分かりやすい形で提供することを目的とし、2016年に構築された「気候変動適応情報プラットフォーム」において、気候変動の予測等の情報を充実させました。

気候変動予測研究については、スーパーコンピュータ「地球シミュレータ」を活用して、全ての気候変動対策の基盤となる気候モデルの開発等を通じ、気候変動メカニズムを解明するとともに、ニーズを踏まえて気候変動予測情報の創出に向けた研究開発を推進しました。これらの成果等を活用し、2020年12月に「日本の気候変動2020」（文部科学省、気象庁）を公表しました。また、地球環境ビッグデータを「データ統合・解析システム（DIAS）」上で蓄積・統合解析し、地球規模課題の解決に産学官で活用できる地球環境情報プラットフォームの構築を進めました。

2020年8月、文部科学省の地球観測推進部会において、「今後10年の我が国の地球観測の実施方針のフォローアップ報告書」を取りまとめました。本報告書等を踏まえ、地球温暖化の原因物質や直接的な影響を的確に把握する包括的な観測態勢を整備するため、地球環境保全等試験研究費において、2020年度は「民間航空機による温室効果ガスの3次元長期観測とデータ提供システムの構築」等の研究を継続しています。

(2) 技術の精度向上等

地方公共団体及び民間の環境測定分析機関における環境測定分析の精度の向上及び信頼性の確保を図るため、環境汚染物質を調査試料として、「環境測定分析統一精度管理調査」を実施しました。

3 技術開発などに際しての環境配慮等

新しい技術の開発や利用に伴う環境への影響のおそれが予見される場合や、科学的知見の充実に伴って、環境に対する新たなリスクが明らかになった場合には、予防的取組の観点から必要な配慮がなされるよう適切な施策を実施する必要があります。第五次環境基本計画に基づき、上記の観点を踏まえつつ、各種の研究開発を実施しました。

第4節 国際的取組に係る施策

1 地球環境保全等に関する国際協力の推進

(1) 質の高い環境インフラの普及

ア 環境インフラの海外展開

2020年7月に発表した「インフラ海外展開に関する新戦略の骨子」において、石炭火力発電輸出の厳格化の方針が示されるとともに、質の高いインフラの一つとして「環境性能の高いインフラ」が明記されました。また、同年12月には、「インフラシステム海外展開戦略2025」が策定され、戦略の目的

の3本柱のうち二つに「カーボンニュートラル、デジタル変革への対応等を通じた、産業競争力の向上による経済成長の実現」と「展開国の社会課題解決・SDGs達成への貢献」が位置付けられ、脱炭素と環境がインフラ政策の中核に加わり、これらの実現に向けて、相手国のニーズも踏まえ、実質的な排出削減につながる「脱炭素移行政策誘導型インフラ輸出支援」を推進することになりました。具体的には、環境インフラの海外展開を積極的に取り組む民間企業等の活動を後押しする枠組みとして、2020年9月に環境インフラ海外展開プラットフォーム（JPRSI）を立ち上げました。本プラットフォームに約350団体が参加し、ウェブサイトやセミナーを通じて、環境インフラの海外展開に関する事例紹介や、知見・ノウハウの共有等を行いました。

イ 技術協力

独立行政法人国際協力機構（JICA）を通じた研修員の受入れ、専門家の派遣、技術協力プロジェクトなど、我が国の技術・知識・経験を活かし、開発途上国の人材育成や、課題解決能力の向上を図りました。

例えば、課題別研修「気候変動に係る『国が決定する貢献』策定・実施に向けた能力強化コース」等、環境管理に関するオンライン講義等の協力を行いました。

(2) 地域/国際機関との連携・協力

地球環境問題に対処するため、[1] 国際機関の活動への支援、[2] 条約・議定書の国際交渉への積極的参加、[3] 諸外国との協力、[4] 開発途上地域への支援を積極的に行っています。

ア 多数国間の枠組みによる連携

(ア) 国連や国際機関を通じた取組

○ SDGs等における取組

2015年9月の国連サミットにおいてSDGsを核とする「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。SDGsは、エネルギー、持続可能な消費と生産、気候変動、生物多様性等の多くの環境関連の目標を含む、17の目標と169のターゲットで構成され、毎年開催される「国連持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム（HLPF）」において、SDGsの達成状況についてフォローアップとレビューが行われます。

2020年7月には新型コロナウイルス感染症の影響もあり、初めてオンラインでHLPFが開催されました。環境省は、「自然と共生する社会のための「SATOYAMAイニシアティブ」：コミュニティ、ランドスケープ及びシースケープへの包摂的アプローチ」を関係各国及び国際機関等と共催で、オンライン開催しました。この際、小泉進次郎環境大臣から、「SATOYAMAイニシアティブ」によるSDGsの達成及び「ポスト2020生物多様性枠組」の検討への貢献についてビデオメッセージを発信しました。

さらに、2020年9月には、国内ステークホルダー向けアウトリーチイベントとし、「国連ハイレベル政治フォーラム2020の報告～コロナ禍からの復興とSDGs達成に向けた日本が果たすべき役割～」をオンラインで開催し、HLPFで発せられたメッセージを踏まえ、SDGs達成に向けた行動強化を通じ、相互に影響し合う課題間の関係を理解し、政策や取組の相乗効果（シナジー）をどのように最大化していくかについて議論を深めました。

○ UNEPにおける活動

我が国は、UNEPの環境基金に対して継続的に資金を拠出するとともに、我が国の環境分野での多くの経験と豊富な知見を活かし、多大な貢献を行っています。2019年3月には、第4回国連環境総会（UNEA4）が開催され、環境に関する様々な決議が採択されました。今年度も海洋プラスチックごみに関する議論や2021年及び2022年の2回に分けて開催予定の第5回国連環境総会（UNEA5）に向けたテーマの検討等に対応しています。

大阪に事務所を置く UNEP 国際環境技術センター (UNEP/IETC) に対しても、継続的に財政的な支援を実施するとともに、UNEP/IETC 及び国内外の様々なステークホルダーと連携するために設置されたコラボレーティングセンターが実施する開発途上国等への環境上適正な技術の移転に関する支援、環境保全技術に関する情報の収集・整備・発信、廃棄物管理に関するグローバル・パートナーシップ等への協力を行いました。さらに、関係府市等と協力して、同センターの円滑な業務の遂行を支援しました。また、UNEP/IETC は、2019年度から民間企業の協力も得て、持続可能な社会を目指す新たな取組である「UNEP サステナビリティアクション」の展開を開始しており、環境省としても支援しています。

持続可能な消費と生産パターンの国際的定着に向け、国や地方レベルの政策、民間・NGO 等を含む各種事業、人材育成、技術移転、研究等を促進するために、リオ+20で合意された「持続可能な消費と生産10年計画枠組み」が2014年から本格的に始まり、本枠組みの6つのプログラムのうち、環境省は「持続可能なライフスタイル及び教育」プログラムの共同リード国として、アジアを始めとする新興国・途上国における低炭素・持続可能な消費行動・ライフスタイルへの移行に向けた取組を実施しています。

UNEP が、気候変動適応の知見共有を図るために2009年に構築した「世界適応ネットワーク (GAN)」及びアジア太平洋地域の活動を担う「アジア太平洋適応ネットワーク (APAN)」への拠出金等により、各地域の適応行動を関係者で共有するためのフォーラム、脆弱性削減に向けたパートナーシップの強化、能力強化活動を支援しました。

○ 経済協力開発機構 (OECD) における取組

我が国は、2012年1月から経済協力開発機構 (OECD) 環境政策委員会の副議長を務めるなど、OECD 環境政策委員会及び関連作業部会の活動に積極的に参加してきました。2019年6月に我が国が議長国を務めた「G20 持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合」に OECD 事務局が参加し、本会合におけるイノベーション、海洋プラスチックごみ・資源循環、気候変動等の議論に協力し、会合の成功に貢献しました。また、2020年9月には、「グリーン・リカバリー」をテーマとした第3回 OECD 閣僚理事会ラウンドテーブル (MCR) がテレビ会議方式で行われ、小泉進次郎環境大臣が副議長として出席しました。小泉進次郎環境大臣は、「オンライン・プラットフォーム」閣僚級会合の成果について述べ、脱炭素社会への移行、循環経済への移行、分散型社会への移行の3つの移行による経済社会のリデザイン (再設計) が重要であることを指摘し、日本の脱炭素社会実現に向けた歩みの成果を紹介しつつ、今後も国際社会の連帯を強めながら経済社会のリデザイン (再設計) を推進することを呼び掛けました。

○ 国際再生可能エネルギー機関 (IRENA) における取組

我が国は、国際再生可能エネルギー機関 (IRENA) の設立当初より2018年まで理事国に選出、2019年のアジア太平洋地域の理事国を務め、2020年は代替国に就任しました。具体的には、IRENA に対して分担金を拠出するとともに、特に島嶼国における人材育成及び再生可能エネルギー普及の観点から、2019年には、IRENA との共催により、国際ワークショップを実施しました。

(イ) アジア太平洋地域における取組

○ 日中韓三カ国環境大臣会合 (TEMM)

2019年11月に我が国の北九州市で開催された第21回日中韓三カ国環境大臣会合 (TEMM21) において合意された次期共同行動計画 (2020-2024) に向けた新たな優先分野を基に、次期共同行動計画が検討されました。また、個別分野においては、海洋プラスチックごみ対策、大気汚染対策等、日中韓に共通する環境問題について、TEMM の下で今後の協力の方向性を議論しました。

○ 日 ASEAN 環境協力イニシアティブ

2017年11月に提唱した「日 ASEAN 環境協力イニシアティブ」をレビューし、新たな協力を合意し

た2019年の日ASEAN環境閣僚対話の成果に基づき、ASEAN地域でのSDGs促進のため、廃棄物・リサイクル、持続可能な都市、排水処理、気候変動における環境インフラへの支援や、海洋汚染、化学物質、生物多様性の分野における協力が進んでいます。また、本イニシアティブに基づき提唱された「日ASEAN気候変動アクション・アジェンダ」では、透明性、適応及び緩和の3分野で、我が国とASEAN諸国の協力強化を進めており、それぞれPaSTI、AP-PLAT、JCMによる支援を実施しました。2020年11月には、日ASEAN環境対話がオンラインにて開催され、包括的な環境協力の着実な実施を確認し、生活排水処理等の協力が新たに合意されるとともに、脱炭素移行の提案が歓迎されました。また、同月にオンラインで開催された日ASEAN首脳会合においては、脱炭素社会の実現のため、ASEAN諸国と協力していくことを表明しました。

(ウ) アジア太平洋地域における分野別の協力

自然と共生しつつ経済発展を図り、低炭素社会、循環型社会の構築を目指すクリーンアジア・イニシアティブの理念の下、2008年から様々な環境協力を戦略的に展開してきました。2016年以降は特に、SDGsの実現にも注力し、アジア地域を中心に低炭素技術移転及び技術政策分野における人材育成に係る取組等を推進しています。

気候変動については第1章第1節7、資源循環・3Rについては第3章第7節1、污水处理については第3章第7節2、水分野については第4章第3節、大気については第4章第7節3(3)を参照。

イ 二国間の枠組みによる連携

(ア) 先進国との連携

○ フランス

2015年12月に両国大臣間で、両国間の友好関係の強化と、国際及び国内レベルにおける低炭素社会の構築を目指した環境協力の覚書への署名が行われました。2016年12月に、上記覚書に基づき第1回年次会合を、2018年3月に、第2回年次会合が開催されたのに続き、2019年10月には、第3回年次会合を開催し、気候変動対策、生物多様性、海洋プラスチックごみ等について、両国の政策や課題、二国間連携の進捗状況について意見交換を行い、今後の更なる連携協力について合意しました。2020年については新型コロナウイルス感染症の影響もあり、会合の開催はかなわなかったものの、オンライン会議等を通じて意見交換を行い、今後の連携協力に向け再確認しました。

(イ) 開発途上国との連携

○ 中国

2019年11月には、中国生態環境部と東京で日中環境ハイレベル円卓対話等を開催するなど、中国生態環境部と環境政策及び大気汚染、海洋プラスチックごみ、気候変動対応、生物多様性等における環境協力を推進し、両省間で環境に関する協力覚書を署名することに合意しました。

気候変動については、2018年10月に、気候変動対策に関する研究面からの知見について両国の研究者が意見交換を行うため、環境省が、中国・気候変動戦略研究・国際協力センター（NCSC）と協力して「気候変動に関する日中政策研究ワークショップ」を北京で開催しました。日本及び中国の気候変動政策の現況、長期戦略研究の現状、排出削減と持続可能な発展との相乗効果、2度目標達成に向けたアジア地域での日中両国の協力の在り方について、活発な意見交換を行いました。

大気分野については、2018年6月に署名した「大気環境改善のための研究とモデル事業の協力実施に関する覚書」等に基づき、日中の政府間及び都市間の連携を通じて、PM_{2.5}発生源対策に資するVOCの削減技術及び気候変動対策に資するコベネフィット型環境技術の導入促進等に関する協力を行いました。

海洋プラスチックごみについては、日中高級事務レベル海洋協議の下に設置された日中海洋ごみ協力専門家対話プラットフォーム会合及び日中海洋ごみワークショップの結果を踏まえ、モニタリング手法の比較・検証等を行いました。

○ インドネシア

2019年6月に署名された海洋調整担当大臣との共同声明に基づき、海洋プラスチックごみについては、モニタリングの技術協力として、当地マニュアル案への助言、研修を行いました。2021年1月には、日本・インドネシア環境ウィークを開催し、ハイレベル政策対話や分野別の技術セミナー、オンライン展示会・商談会を実施、日尼両国の環境ビジネスの促進に貢献しました。

○ イラン

2014年4月にイラン・イスラム共和国環境庁と署名された環境協力に関する協力覚書に基づき、定期的にハイレベル政策対話や専門家によるテクニカル・セミナーを開催してきました。2020年11月には、廃棄物管理に関するオンライン研修にイラン環境庁が参加しました。

○ 韓国

日韓環境保護協力協定に基づき、「日韓環境保護協力合同委員会」を開催しており、2019年7月には同合同委員会の第21回目を静岡県で開催し、両国間での環境協力に関して幅広い意見交換等を行いました。

○ モンゴル

2018年12月に更新されたモンゴル自然環境・観光省との環境協力に関する協力覚書に基づき、「第13回日本・モンゴル環境政策対話」を2020年2月に東京で開催し、大気汚染対策、GOSATシリーズ、二国間クレジット制度（JCM）、フルオロカーボン・イニシアティブ、気候変動適応策、植物の活用等について、意見交換を行いました。

○ ミャンマー

2018年に署名した環境省とミャンマー天然資源・環境保全省の間の環境分野での協力覚書に基づき、廃棄物の法制度整備や水質環境基準の策定、国家プラスチック行動計画の策定に向けた政策支援、水銀に関する調査に加えて、モニタリング等の技術協力として、海洋プラスチックごみ、大気環境、環境アセスメント、廃棄物管理に関する研修を行いました。

○ フィリピン

2017年1月に、安倍晋三内閣総理大臣（当時）とロドリゴ・ドゥテルテ大統領の立会いの下で二国間クレジット制度（JCM）に関する二国間文書への署名が行われたことを踏まえ、2018年2月にJCMに関する日・フィリピン間の第1回合同委員会が開催され、各種規程・ガイドライン類の採択等が行われ、JCM実施のための基盤が整いました。また、2021年3月に「第5回日・フィリピン廃棄物分野における環境対話」をオンラインで開催し、廃棄物管理について意見交換を行いました。

○ シンガポール

2017年6月に更新されたシンガポール環境水資源省との間の「環境協力に関する協力覚書」に基づき、2020年12月に「第6回日本・シンガポール環境政策対話」をオンラインで開催し、大気汚染、廃棄物管理、気候変動対策について意見交換を行い、今後も二国間及びASEAN地域における環境協力を強化していくことに合意しました。

○ タイ

2020年1月、環境省とタイ天然資源環境省は、「日本・タイ環境ウィーク」を開催し、第2回日本・タイ環境政策対話、環境ソリューションセミナー等を通じて、環境技術を広くタイ国の政府、地方公共団体、民間企業に紹介しました。海洋プラスチックごみについては、モニタリングの技術協力として、研修を行いました。

○ ベトナム

2020年8月、「第6回日本・ベトナム環境政策対話」を開催し、包括的な環境協力覚書（MoC）の更新に署名するとともに、脱炭素移行促進に向けた包括的協力や、海洋プラスチックごみ対策、浄化槽の普及による水環境改善等の分野で、環境協力を推進していくことに合意しました。また、海洋プラスチックごみについては、モニタリングの技術協力として、研修を行いました。

○ サウジアラビア

2020年12月、サウジアラビア王国環境・水・農業省とのハイレベル会談を実施し、環境協力に関する協力覚書に署名するとともに、廃棄物管理や海洋プラスチックごみ対策、自然保護対策等の分野における協力について議論しました。

ウ 海外広報の推進

海外に向けた情報発信の充実を図り、報道発表の英語概要を逐次掲載しました。また、英語版広報誌や環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書の英語抄訳版の刊行など、海外広報資料の作成・配布やインターネット・SNSを通じた海外広報を行いました。

エ 開発途上地域の環境の保全

我が国は政府開発援助（ODA）による開発協力を積極的に行っています。環境問題については、2015年2月に閣議決定された「開発協力大綱」において地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築を重点課題の一つとして位置付けるとともに、開発に伴う環境への影響に配慮することが明記されています。また、特に小島嶼開発途上国については、気候変動による海面上昇など、地球規模の環境問題への対応を課題として取り上げ、ニーズに即した支援を行うこととしています。

（ア）無償資金協力

居住環境改善（都市の廃棄物処理、上水道整備、地下水開発、洪水対策等）、地球温暖化対策関連（森林保全、クリーン・エネルギー導入）等の各分野において、無償資金協力を実施しています。

草の根・人間の安全保障無償資金協力についても貧困対策に関連した環境分野の案件を実施しています。

（イ）有償資金協力

下水道整備、大気汚染対策、地球温暖化対策等の各分野において、有償資金協力（円借款・海外投融資）を実施しています。

（ウ）国際機関を通じた協力

我が国は、UNEPの環境基金、UNEP/IETC技術協力信託基金等に対し拠出を行っています。また、我が国が主要拠出国及び出資国となっているUNDP、世界銀行、アジア開発銀行、東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）等の国際機関も環境分野の取組を強化しており、これら各種国際機関を通じた協力も重要になってきています。

（3）多国間資金や民間資金の積極的活用

地球環境ファシリティ（GEF）は、開発途上国等が地球環境問題に取り組むためのプロジェクトに対して、主に無償資金を提供する多国間基金です。2020年12月に開催されたGEF評議会では、各プロジェクト実施状況の報告や、新規プロジェクトの採択、環境改善効果の向上に向けた取組、基金のガバナンス等が議論されました。我が国はGEFの主要ドナー国として、意思決定機関である評議会の場等を通じ、GEFの活動に積極的に参画しています。

開発途上国の温室効果ガス削減と気候変動の影響への適応を支援する緑の気候基金（GCF）につい

ては、初期拠出の15億ドルに続いて、2019年10月の第1次増資ハイレベル・プレッジング会合において、我が国から最大15億ドルの拠出表明を行い、これまでに我が国を含む31か国及び2地方政府が総額約100億ドルの拠出を表明しました。また、2021年3月までに121か国における173件の支援案件がGCF理事会で承認されました。我が国は基金への最大級のドナーとして資金面での貢献に加え、GCF理事国として、支援案件の選定を含む基金の運営に積極的に貢献しています。また、我が国は、途上国の要請に基づき技術移転に関する能力開発やニーズの評価を支援する「気候技術センター・ネットワーク（CTCN）」に対して2020年度に約118万ドルを拠出し、積極的に貢献しました。

(4) 国際的な各主体間のネットワークの充実・強化

ア 地方公共団体間の連携

脱炭素・低炭素社会形成に関するノウハウや経験を有する日本の地方公共団体等の協力の下、アジア等各国の都市との間で、都市間連携を活用し、脱炭素・低炭素社会実現に向けて基盤制度の策定支援や、優れた低炭素技術の普及支援を実施しました。2020年度は、札幌市、福島市、富山市、川崎市、横浜市、東京都、広島県、大阪市、福岡市、北九州市による20件の取組を支援しました。

イ 市民レベルでの連携

独立行政法人環境再生保全機構が運営する地球環境基金では、プラットフォーム助成制度に基づいて、国内の環境NGO・NPOが国内又は開発途上地域において他のNGO・NPO等との横断的な協働・連携の下で実施する環境保全活動に対する支援を行いました。

(5) 国際的な枠組みにおける主導的役割

2020年9月、サウジアラビアを議長国としてG20環境大臣会合がオンラインで開催されました。本会合では、[1] 土地劣化と生息地の損失、[2] サンゴ礁保全・海洋ごみについてG20各国及び招聘国の環境大臣等による意見交換を行い、コミュニケを取りまとめました。COP26を見据えて、国連気候変動枠組条約及びパリ協定の完全な履行に向けた各国の努力を加速・増幅するあらゆる機会を活用すること、生物多様性及び貧困削減に取り組むには、自然に基づく解決策又は生態系に基づくアプローチが不可欠であること、そして2050年までに海洋プラスチックごみの追加的な汚染をゼロに削減するとのコミットメント等を再確認しました。2019年、我が国が議長国を務め開催した、G20持続可能なエネルギーと地球環境に関する関係閣僚会合（エネルギー・環境大臣会合。2019年6月、長野県軽井沢町）に続き、環境大臣会合が開催され、環境大臣単独の会合としては、G20史上初でした。我が国は前回議長国として、小泉進次郎環境大臣による開会挨拶（ビデオメッセージ）等を行いました。

なお、宇宙空間のごみ（スペースデブリ）が、新たな国際的な課題となっており、国際社会が協力してスペースデブリ対策に取り組む必要があることから、我が国では、JAXAにおいて、2019年4月から世界に先駆けて大型デブリ除去プロジェクトを開始し、2020年4月からは、民間企業と連携して、2022年度の関連技術実証を目指して必要な開発を進めています。

上述の2019年のG20エネルギー・環境大臣会合で採択された「G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組」に基づき、上述の2020年のG20環境大臣会合にあわせて、サウジアラビアのイニシアティブの下、日本が支援し、「第2次G20海洋プラスチックごみ対策報告書」を取りまとめました。また、「海洋プラスチックごみのモニタリング手法調和とデータ整備に関するG20ワークショップ」を開催しました。ワークショップでは、日本から新たな世界的モニタリングデータ共有システムを提案しました。

また、2018年11月のASEAN+3サミットにて提唱された「ASEAN+3海洋プラスチックごみ協力アクション・イニシアティブ」に基づき、海洋プラスチックごみナレッジ・センター（RKC-MPD）を2019年10月に設立するとともに、ASEANにおける海洋プラスチックごみ対策を支援し、2019年6月の「ASEAN地域における海洋ごみ対策に関するバンコク宣言」につながりました。

1 国民の参加による国土管理の推進

(1) 多様な主体による国土の管理と継承の考え方に基づく取組

ア 多様な主体による森林整備の促進

国、地方公共団体、森林所有者等の役割を明確化しつつ、地域が主導的役割を発揮でき、現場で使いやすく実効性の高い森林計画制度の定着を図りました。所有者の自助努力等では適正な整備が見込めない森林について、針広混交林化や公的な関与による整備を促進しました。多様な主体による森林づくり活動の促進に向け、企業・NPO等と連携した普及啓発活動等を実施しました。

イ 環境保全型農業の推進

第2章第6節1(1)を参照。

(2) 国土管理の理念を浸透させるための意識啓発と参画の促進

国土から得られる豊かな恵みを将来の世代へと受け継いでいくための多様な主体による国土の国民的経営の実践に向けた普及や検討に取り組んでいます。また、持続可能な開発のための教育（ESD）の理念に基づいた環境教育等の教育を通じて、国民が国土管理について自発的に考え、実践する社会を構築するための意識啓発や参画を促進しました。

ア 森林づくり等への参画の促進

森林づくり活動のフィールドや技術等の提供等を通じて多様な主体による「国民参加の森林づくり」を促進するとともに、身近な自然環境である里山林等を活用した森林体験活動等の機会提供、地域の森林資源の活用や森林の適切な整備・保全につながる「木づかい運動」等を推進しました。

イ 公園緑地等における意識啓発

公園、緑地等のオープンスペースは、良好な景観や環境、にぎわいの創出など、潤いのある豊かな都市をつくる上で欠かせないものです。また、災害時の避難地としての役割も担っています。都市内の農地も、近年、住民が身近に自然に親しめる空間として評価が高まっています。

このように、様々な役割を担っている都市の緑空間を、民間の知恵や活力をできる限り活かしながら保全・活用していくため、2017年5月に都市緑地法等の一部を改正する法律（平成29年法律第26号）が公布され、必要な施策を総合的に講じました。

2 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用と地域間の交流等の促進

(1) 地域資源の活用と環境負荷の少ない社会資本の整備・維持管理

ア 地域資源の保全・活用と地域間の交流等の促進

東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故を契機として、地域主導のローカルなネットワーク構築が危機管理・地域活性化の両面から有効との見方が拡大しています。また、中長期的な地球温暖化対策や、気候変動による影響等への適応策、資源ひっ迫への対処を適切に実施するためには、地域特性に応じた低炭素化や地域循環共生圏の構築、生物多様性の確保への取組等を通じ、持続可能な地域づくりを進めることが不可欠です。

2020年度においては、地球温暖化対策計画に掲げる温室効果ガス削減目標の達成に資する再生可能エネルギー設備導入等を補助する「再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業」と事務事業編に

基づくPDCA体制の強化・拡充及び省エネルギー設備導入等を補助する「地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業」を実施しました。また、地域防災計画に災害時の避難施設等として位置付けられた施設に、平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする再生可能エネルギー設備等の導入を補助する「地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」を実施しました。さらに、地域における低炭素化プロジェクトに民間資金を呼び込むため、地域低炭素投資促進ファンドからの出資による支援や、グリーンボンド発行・投資の促進等を行いました。

第五次環境基本計画において目指すべき持続可能な社会の姿として掲げられた循環共生型の社会である「環境・生命文明社会」を実現するためには、ライフスタイルのイノベーションを創出し、パートナーシップを強化していくことが重要です。このため、国民一人一人が自らのライフスタイルを見直す契機とすることを目的として、企業、団体、個人等の幅広い主体による「環境と社会によい暮らし」を支える地道で優れた取組を募集し、表彰するとともに、その取組を広く国民に対して情報発信する「グッドライフアワード」を、2013年度から実施しています。2020年度は、応募があった193の取組の中から、最優秀賞1、優秀賞3、各部門賞6、計10の取組を環境大臣賞として表彰しました。

特別な助成を行う防災・省エネまちづくり緊急促進事業により、省エネルギー性能の向上に資する質の高い施設建築物を整備する市街地再開発事業等に対し支援を行いました。

イ 地域資源の保全・活用の促進のための基盤整備

地域循環共生圏づくりに取り組む27の活動団体を選定し、地域の総合的な取組となる構想策定及びその構想を踏まえた事業計画の策定、地域の核となるステークホルダーの組織化等の環境整備を実施しました。また、2019年度より運用を開始している「地域循環共生圏づくりプラットフォーム」では、各実証地域の取組から得られた知見を取りまとめ、地域の実情に応じた支援の在り方や効果を測る指標等の検討を実践的に行ったほか、オンラインにて「地域循環共生圏フォーラム2020～コロナ禍の今だからこそ考えたい、地域が元気になる方法～」(主催：環境省、共催：ローカルベンチャー協議会(事務局：NPO法人ETIC))を開催し、民間企業や団体、地方自治体関係者を中心に、500名以上が参加しました。このフォーラムでは再生可能エネルギーやエコツーリズムなど、様々なテーマの分科会を開き、地域循環共生圏づくりに取り組んでいる民間企業等や地域の双方向の活発な議論が行われ、具体的な協業に向けたきっかけが生まれました。

持続可能な地域づくりのためには、SDGsの達成を目指して、業種や分野を超えた人々の連携・協働が必要とされます。パートナーシップによるプラットフォームを形成し、環境・経済・社会課題の同時解決を目指すためには、多様なビジョンを持ち、主体的に地域課題解決に取り組む人材が期待されることから、地域の次世代リーダーを育成することを目的として、「地域循環共生圏創造を担うローカルSDGsリーダー研修」を全国5か所を対象地として開催しました。

資源循環分野については、第3章第3節を参照。

ウ 森林資源の活用と人材育成

森林資源をマテリアルやエネルギーとして地域内で持続的に活用するための担い手確保から発電・熱利用に至るまでの「地域内エコシステム」の構築等により、地域材の利用を促進しました。また、住宅や公共建築物等への地域材の利用拡大の支援を行いました。

人材育成に関しては、地域の森林・林業を牽引する森林総合監理士(フォレスタ)、林業経営上の新たな課題に対応する森林経営プランナー、施業集約化に向けた合意形成を図る森林施業プランナー、間伐や路網作設等を適切に行える現場技能者を育成しました。

エ 災害に強い森林づくりの推進

東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・再生や豪雨や地震等により被災した荒廃山地の復旧・予

防対策、流木による被害を防止・軽減するための効果的な治山対策など、災害に強い森林づくりの推進により、地域の自然環境等を活用した生活環境の保全や社会資本の維持に貢献しました。

オ 景観保全

景観の保全に関しては、自然公園法（昭和32年法律第161号）によって優れた自然の風景地を保護しているほか、景観法（平成16年法律第110号）に基づき、2020年3月末時点で604団体において景観計画が定められています。また、文化財保護法（昭和25年法律第214号）に基づき、2021年3月末時点で重要文化的景観を70地域選定しています（第2章第3節2（1）の表2-3-1を参照）。

カ 歴史的環境の保全・活用

2020年度中に史跡名勝天然記念物の新指定18件、登録記念物の新登録6件、重要文化的景観の新選定5件をそれぞれ行うとともに、2020年度は5都市の歴史的風致維持向上計画を認定し、文化財の保護と一体となった歴史的風致の維持及び向上のための取組を行いました。

(2) 公害防止計画

環境基本法（平成5年法律第91号）第17条に基づく公害防止計画について、2020年度は、21地域が公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（昭和46年法律第70号。以下「公害財特法」という。）に基づく公害防止対策事業計画を環境大臣の同意を得た上で定めることで、国の財政上の特別措置を受けていました。また、公害防止対策事業等の進捗状況等について調査を行いました。

公害財特法は2020年度末で期限を迎えるため、2020年10月、中央環境審議会総合政策部会の下に公害財特法の在り方検討小委員会を設置しました。小委員会では、全3回にわたり制度の今後の在り方について議論が行われ、公害財特法の立法目的にあった激甚な公害への対処はおおむね果たされたことから、同法は失効させる旨の意見具申案が取りまとめられ、2020年12月9日には環境大臣に意見具申がなされました。意見具申を受け、2021年3月31日をもって、公害財特法は失効となりました。

(3) 地方環境事務所における取組

地域の行政・専門家・住民等と協働しながら、廃棄物・リサイクル対策、地球温暖化防止等の環境対策、除染の推進、国立公園保護管理等の自然環境の保全整備、希少種保護や外来種防除等の野生生物の保護管理について、地域の実情に応じた環境保全施策を展開しました。

3 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化

(1) あらゆる年齢階層に対するあらゆる場・機会を通じた環境教育・環境学習等の推進

環境省では、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律（平成15年法律第130号。以下「環境教育等促進法」という。）に基づき、環境教育のための人材認定等事業の登録制度（環境教育等促進法第11条第1項）、環境教育等支援団体の指定制度（同法第10条の2第1項）、体験の機会の場の認定制度（同法第20条）の運用等を通じ、環境教育等の指導者等の育成や体験学習の場の確保等に努めました。

また、環境教育等促進法に基づき、発達段階に応じ、学校、家庭、職場、地域等において自発的な環境教育等の取組が促進されるよう、文部科学省との連携による教員等への研修、産学官民連携プラットフォーム「環境人材育成コンソーシアム」との連携による企業の人材育成支援（企業経営者等に対する研修、優良な社員向け環境教育を行う企業の表彰）を行ったほか、学校や民間団体等が実施する環境教育や環境活動に役立つ情報を、環境学習ステーションにて提供しました。

このほか、次世代を担う若年層への取組として、「環境×高校生プロジェクト」を推進しました。

同プロジェクトは、より幅広い高校生たちとのリレーションシップの形成と、環境への共感・行動変容の創出を目的として、高校生に関心の高い分野（高校ダンス、漫画等）と、COOL CHOICE、Re-Style、国立公園満喫プロジェクトを連動させた企画を実施しています。

また、「体験の機会の場合」研究機構と、環境教育等促進法に基づく協定（同法第21条の4第1項）を締結していることを踏まえ、同機構と協働して体験の機会の場合の拡充のための取組を進めました。

各地方公共団体において設置された地域環境保全基金により、環境アドバイザーの派遣、地域の住民団体等の環境保全実践活動への支援、セミナーや自然観察会等のイベントの開催、ポスター等の啓発資料の作成等が行われました。

文部科学省は、関係省庁と連携してエコスクールパイロットモデル事業を1997年度から2016年度まで実施し、1,663校認定してきました。2017年度からは「エコスクール・プラス」に改称し、エコスクールとして整備する学校を198校認定しました。

日本ユネスコ国内委員会教育小委員会は、学校等でESDを実践している方々に向けて、学校現場でESDを実践する際のポイントや優良事例を盛り込み、2016年3月に作成した「ESD推進の手引（初版）」について、SDGsや新学習指導要領等を踏まえ、内容を一部改訂しました（2018年5月）。また、2018年6月に閣議決定した第三期教育振興基本計画において、SDGsの達成に資するようなESDの深化や我が国がESDの推進拠点として位置付けているユネスコスクール（ユネスコ憲章に示されたユネスコの理想を実現するため、平和や国際的な連携を実践する学校であり、ユネスコが認定する学校）の活動の充実等が明記されています。なお、2020年度から順次実施されている新学習指導要領では、小・中・高等学校の各段階において「持続可能な社会の創り手」となることが期待されることが明記されました。

また、ユネスコスクールの日本国内の加盟校数は現在1,120校です（2019年10月時点）。ユネスコスクール全国大会の開催（2020年12月）等を通じて、ユネスコスクール等でのESDの実践例の共有や議論等を行い、ESDの活動の振興を図るとともに、持続可能な社会の創り手育成の推進につながる教員養成、カリキュラム作成及び評価手法の開発を支援したほか、ユース世代のESDへの取組の促進とネットワーク構築に取り組みました。

(2) 各主体をつなぐ組織・ネットワークの構築・強化

ESD活動に取り組む様々な主体が参画・連携する地域活動の拠点を形成し、地域が必要とする取組支援や情報・経験を共有できるよう、文部科学省や関係団体と連携して、ESD活動支援センター及び地方ESD活動支援センター（全国8か所）を活用したESDに関する情報収集・発信、地域間の連携・ネットワークの構築に努めました。このほか、国連大学が実施する世界各地でのESDの地域拠点（RCE）の認定、アジア太平洋地域における高等教育機関のネットワーク（ProsPER.Net）構築等の事業を支援しました。

(3) 市民、事業者、民間団体等による環境保全活動の支援

環境カウンセラー登録制度の活用により、事業者、市民、民間団体等による環境保全活動等を促進しました。

独立行政法人環境再生保全機構が運営する地球環境基金では、国内外の民間団体が行う環境保全活動に対する助成やセミナー開催等により、それぞれの活動を振興するための事業を行いました。このうち、2020年度の助成については、336件の助成要望に対し、180件、総額約5.8億円の助成決定が行われました。

環境省、独立行政法人環境再生保全機構、国連大学サステナビリティ高等研究所の共催により、全国で環境活動を行う高校生に対し、相互交流や実践発表の機会を提供する「全国ユース環境活動発表大会（全国大会）」を2021年2月に開催し、優秀校に対して環境大臣賞等を授与しました。

持続可能な地域づくりのための中間支援機能を発揮する拠点として「環境パートナーシップオフィス

(EPO)」を全国8か所に展開しています。各地方環境事務所と各地元のNGO・NPOが協働で運営、環境情報の受発信といった静的なセンター機能だけではなく、地域の環境課題解決への伴走等といった動的な役割を担いました。EPOの結節点として、各EPOの成果の取りまとめや相互参照、ブロックを超えた横展開等、全国EPOネットワーク事業を「地球環境パートナーシッププラザ (GEOC)」が行うとともに、NPO向けのSDGs実践ガイドを作成しGEOC/EPOネットワーク等で推進しました。また、GEOCは環境省・国連大学との協働事業として時機に見合った国際情報の発信やシンポジウムの開催等を行いました。

環境教育等促進法に基づく体験の機会の場合等の各種認定の状況等を環境省ウェブサイトにおいて発信しました。

事業者、市民、民間団体等のあらゆる主体のパートナーシップによる取組を支援するための情報をGEOCを拠点としてウェブサイトやメールマガジンを通じて、収集、発信しました。

また、EPOにおいて、地域のパートナーシップ促進のための情報を収集、提供しました。団体が実施する環境保全活動を支援するデータベース「環境らしんばん」により、イベント情報等の広報のための発信支援を行うとともに活用が推進されるように改修を行いました。

国連生物多様性の10年日本委員会 (UNDB-J) の取組は、第2章第2節1 (1) を参照。

(4) 環境研修の推進

環境調査研修所では、全国の地方公共団体、関係行政機関から、例年2,000名程度の研修への参加を得て、環境行政に関わる人材育成を行ってきました。

2020年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、従来どおりの研修について、実施を見合わせました。

従来は、研修の双方向性の確保、研修生間の交流の重視等の観点から、合宿制により集合研修を実施してきましたが、現時点ではその形式での研修実施が困難な状況であることから、環境省職員研修の一部カリキュラムについて、Web経由での試行を実施しました。

また、全国環境研究所協議会の協力を得て、研修所から参加者が所属する地方公害研究所等に、共通試料を送付して行う「遠隔参加型分析実習」を試行しました (年度内3回実施)。

環境分析に関する情報として、環境調査研修所のホームページ上で、関連図書、環境試料の分析手法に関するリンク集を紹介するとともに、メールによる環境分析に関する技術的な問い合わせ窓口を開設しました。

第6節 環境情報の整備と提供・広報の充実

1 EBPM推進のための環境情報の整備

環境に関するデータの利活用を推進するため、基礎的データを収集・整理した「環境統計集」を最新のデータに更新し、環境省ウェブサイトで公開しています。

2 利用者ニーズに応じた情報の提供

行政データ連携の推進、行政保有データの100%オープン化を効率的・効果的に進め、環境情報に関するオープンデータの取組の強化を図るため、デジタルガバメント実行計画 (2019年12月20日閣議決定、2020年12月25日改定) 等に基づき、環境省が保有するデータの全体像を把握し、相互連携・オープン化するデータの優先付けを行った上で、必要な情報システム・体制を確保し、データの標準化

や品質向上を組織全体で図るなどのデータマネジメントを推進することを目的とした「環境省データマネジメントポリシー」を、2021年3月に策定しました。

「環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書（以下「白書」という。）」の内容を広く普及するため、全国5か所で「白書を読む会」を開催（オンライン開催を含む。）しました。

視覚的に分かりやすいよう地理情報システム（GIS）を用いた「環境GIS」による環境の状況等の情報や環境研究・環境技術など環境に関する情報の整備を図り、「環境展望台」において提供しました。

港湾など海域における環境情報を、より多様な主体間で広く共有するため、海域環境データベースの運用を行いました。また、沿岸海域環境保全情報の整備・提供を行うとともに、関係府省・機関が収集した、衛星情報を含め広範な海洋情報を集約・共有する「海洋状況表示システム（海しる）」について、掲載情報の充実、機能の拡充を行いました。

自然環境保全基礎調査やモニタリングサイト1000等の成果に関する情報を「生物多様性情報システム（J-IBIS）」において、Web-GISによる提供情報も含めて整備・拡充するとともに、全国の国立公園等のライブ画像を配信する「インターネット自然研究所」の改修を行い、より分かりやすい情報提供を開始しました。また、「いきものログ」を通じて、全国の生物多様性データの収集と提供を広く行いました。

国際サンゴ礁研究・モニタリングセンターにおいて、サンゴ礁の保全に必要な情報の収集・公開等を行いました。

第7節 環境影響評価

1 環境影響評価の総合的な取組の展開

(1) 環境影響評価制度の運用・改善

太陽光発電については、再生可能エネルギーとして地球温暖化対策の観点から導入が促進されている一方で、近年、森林伐採を伴う大規模な太陽光発電事業が増加するなど自然環境や生活環境への支障が懸念される場合があります。これを受け、既に環境影響評価法（平成9年法律第81号）で対象となっている事業と同程度以上に環境影響が著しいと考えられる大規模な太陽光発電事業については、2020年4月から新たに環境影響評価法の対象事業となりました。また、環境影響評価法や環境影響評価条例の対象にならない規模の太陽光発電事業における環境配慮の在り方を紹介した「太陽光発電の環境配慮ガイドライン」（2020年3月）について、地方自治体や関係事業者・団体等への周知を行いました。

環境影響評価法の対象となる風力発電所の規模要件等について、風力発電所に係る環境影響評価の現状を踏まえ、環境に配慮した再生可能エネルギーの適正な導入に向けた環境影響評価の在り方を検討するための検討会を開催し、2020年3月に報告書を取りまとめました。

環境保全と両立した形で風力発電事業の導入促進を図るため、個別事業に係る環境影響評価に先立つものとして、関係者間で協議しながら、環境保全、事業性、社会的調整に係る情報の重ね合わせを行い、総合的に評価した上で環境保全を優先することが考えられるエリア、風力発電の導入を促進し得るエリア等の区域を設定し活用する取組として風力発電に係るゾーニング実証事業を6地域で実施しました。

環境影響評価法に基づき事業者が縦覧・公表する環境影響評価図書については、縦覧・公表期間が定められていますが、多くの場合、当該期間を過ぎると図書の閲覧ができなくなっています。情報アクセスの利便性を向上させて国民と事業者の情報交流の拡充を図るとともに、事業者における環境影響予測・評価技術の向上を図るため、環境影響評価法に規定する縦覧・公表期間が終了した後についても図書の閲覧ができるよう、事業者の任意の協力を得て、環境省ホームページにおいて環境影響評価図書を掲載する取組を進めました。

環境影響評価に係る実務担当者向けの研修を4回開催しました。また、都道府県等の環境影響評価に

係る審査会のより効果的かつ効率的な実施を目的として4地域で審査関係者との意見交換会を開催しました。

(2) 環境影響評価に係る国際展開

アジア地域においては、環境影響評価制度の導入が進んでいるものの運用面にはなお課題があるため、2017年に「アジア環境アセスメントネットワーク」の活動を始め、メーリングリスト等を用いてアジア各国の環境影響評価の担当者間で情報交換を行うなど、環境影響評価制度の強化に向けた知見を共有しました。2018年8月には、環境影響評価に関する協力も含む日本とミャンマーの包括的な環境協力覚書を締結し、覚書に基づき、2020年11月に、ミャンマーの行政官を対象とした環境影響評価に関する研修を実施しました。また、環境影響評価に係る今後の国際協力業務の在り方について、有識者を交えた意見交換を実施しました。

2 質が高く効率的な環境影響評価制度の実施

(1) 環境影響評価法の対象事業に係る環境影響審査の実施

環境影響評価法は、道路、ダム、鉄道、飛行場、発電所、埋立て・干拓、土地区画整理事業等の開発事業のうち、規模が大きく、環境影響の程度が著しいものとなるおそれがある事業について環境影響評価の手続の実施を義務付けていますが、環境影響評価法に基づき、2021年3月末までに計716件の事業について手続が実施されました。そのうち、2020年度においては、新たに116件の手続が開始され、また、27件の評価書手続が完了し、環境配慮の徹底が図られました（表6-7-1）。

近年、特に審査件数の多い風力発電事業については、騒音・風車の影といった生活環境への影響や、鳥類や植物・生態系など自然環境への影響等の観点から環境大臣意見を述べました。また、風力発電等の早期導入に向けて、3~4年程度かかるとされる環境影響評価の実施期間を半減させることを目標として、地方公共団体の協力を得て審査期間の短縮を図り、洋上風力発電事業については、2019年4月に施行された海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律（平成30年法律第89号）も踏まえ、環境への配慮が適切になされていることを前提としつつ、海洋再生可能エネルギー発電の円滑な導入に資するよう、環境影響評価審査の期間の短縮化を図りました。加えて、既設の風力発電施設やリプレース事業の実態を把握し、風力発電事業に係る環境影響評価手続を合理化するため、2020年4月に「風力発電所のリプレースに係る環境影響評価の合理化に関するガイドライン」を公表しました。

火力発電事業の設置の事業については、最新鋭の高効率技術の採用や国の目標・計画との整合性等の観点から審査しました。環境大臣意見においては、今後の地球温暖化対策計画、エネルギー基本計画、長期戦略の見直しの状況を踏まえ、必要に応じて事業計画の見直しを行うとともに、我が国における2050年カーボンニュートラルの実現という目標との整合性が図られるよう、検討を行うことなどを求めました。

表6-7-1 環境影響評価法に基づき実施された環境影響評価の施行状況

(2021年3月31日時点)

	道路	河川	鉄道	飛行場	発電所	処分場	埋立て、干拓	面整備	合計
手続実施	90 (21)	11 (0)	19 (4)	14 (0)	533 (92)	7 (1)	20 (3)	22 (9)	716 (130)
手続中	9 (0)	2 (0)	2 (1)	3 (0)	315 (28)	1 (0)	3 (0)	2 (0)	337 (29)
評価書手続完了	70 (20)	8 (0)	15 (3)	10 (0)	168 (48)	6 (1)	15 (2)	15 (7)	307 (81)
手続中止	11 (1)	1 (0)	2 (0)	1 (0)	50 (16)	0 (0)	2 (1)	5 (2)	72 (20)
環境大臣意見・助言	80 (20)	10 (0)	17 (3)	12 (0)	537 (61)	1 (0)	4 (0)	16 (8)	677 (92)
配慮書	10 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (0)	334 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (0)	351 (0)
方法書	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
準備書・評価書	70 (20)	10 (0)	15 (3)	10 (0)	203 (61)	0 (0)	4 (0)	14 (8)	326 (92)
報告書	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

注1：表は第2種事業に係る件数を含む。

2：表中の括弧内は途中から法に基づく手続に乗り換えた事業で内数。

3：他の事業種別と一体として実施された埋立て・干拓は、合計では1件としている。

4：評価書手続完了の件数については、評価書の縦覧手続が完了したものを計上している。

5：発電所及び埋立て・干拓の評価書手続完了の件数については、環境影響評価法第4条第3項第2号に基づく通知が終了した事業（スクリーニングの結果、環境影響評価手続不要と判定された事業）7件を含む。

6：道路の配慮書の件数については、検討書に対する環境大臣意見を提出した事業（経過措置）1件を含む。

7：発電所の準備書・評価書の件数については、風力発電事業に係る環境影響評価実施要綱（経済産業省資源エネルギー庁、2012年6月6日）に基づく環境省意見12件を含む。

資料：環境省

(2) 環境影響評価に係る情報基盤の整備

質の高い環境影響評価を効率的に進めるために、環境影響評価に活用できる地域の環境基礎情報を収録した「環境アセスメントデータベース“EADAS（イーダス）”」において、情報の拡充や更新を行い公開しました。また、今後導入の拡大が見込まれる洋上風力発電事業の環境影響評価に必要となる海洋の環境情報の収集に取り組みました。

第8節 環境保健対策

1 健康被害の救済及び予防

(1) 被害者の救済

ア 大気汚染の影響による呼吸器系疾患

(ア) 既被認定者に対する補償給付等

我が国では、昭和30年代以降の高度経済成長により、工業化が進んだ都市を中心に大気汚染の激化が進み、四日市ぜんそくを始めとして、大気汚染の影響による呼吸器系疾患の健康被害が全国で発生しました。これらの健康被害者に対して迅速に補償等を行うため、1973年、公害健康被害の補償等に関する法律（昭和48年法律第111号。以下「公害健康被害補償法」という。）に基づく公害健康被害補償制度が開始されました。

公害健康被害補償法のうち、自動車重量税の収入見込額の一部相当額を独立行政法人環境再生保全機構に交付する旨を定めた法附則（法附則第9条）については、2018年度以降も当分の間、自動車重量税の収入見込額の一部に相当する金額を独立行政法人環境再生保全機構に交付することができるよう措置する、公害健康被害の補償等に関する法律の一部を改正する法律（平成30年法律第11号）が2018年3月に公布されました。

2020年度は、同制度に基づき、被認定者に対し、[1] 認定更新、[2] 補償給付（療養の給付及び療養費、障害補償費、遺族補償費、遺族補償一時金、療養手当、葬祭料）、[3] 公害保健福祉事業（リハビリテーションに関する事業、転地療養に関する事業、家庭における療養に必要な用具の支給に関する事業、家庭における療養の指導に関する事業、インフルエンザ予防接種費用助成事業）等を実施しまし

た。2020年12月末時点の被認定者数は3万239人です。なお、1988年3月をもって第一種地域の指定が解除されたため、旧第一種地域では新たな患者の認定は行われていません（表6-8-1）。

表6-8-1 公害健康被害補償法の被認定者数等

(2020年12月末現在)

区分	地域			実施主体	指定年月日	現存被認定者数	
旧第一種地域 慢性気管支炎 気管支ぜん息 ぜん息性気管支炎 及び肺気腫 並びに これらの続発症	千葉県	南部臨海	地域	千葉県	1974.11.30	206	
	東京都	千代田区	全域	千代田区	1974.11.30	111	
	〃	中央区	〃	中央区	1975.12.19	165	
	〃	港区	〃	港区	1974.11.30	306	
	〃	新宿区	〃	新宿区	〃	792	
	〃	文京区	〃	文京区	〃	357	
	〃	台東区	〃	台東区	1975.12.19	305	
	〃	品川区	〃	品川区	1974.11.30	606	
	〃	大田区	〃	大田区	〃	1,309	
	〃	目黒区	〃	目黒区	1975.12.19	402	
	〃	渋谷区	〃	渋谷区	1974.11.30	379	
	〃	豊島区	〃	豊島区	1975.12.19	438	
	〃	北区	〃	北区	〃	708	
	〃	板橋区	〃	板橋区	〃	1,331	
	〃	墨田区	〃	墨田区	〃	451	
	〃	江東区	〃	江東区	1974.11.30	967	
	〃	荒川区	〃	荒川区	1975.12.19	514	
	〃	足立区	〃	足立区	〃	1,225	
	〃	葛飾区	〃	葛飾区	〃	856	
	〃	江戸川区	〃	江戸川区	〃	1,214	
	東京都計						12,436
	第一種地域 特異的疾患	横浜市	鶴見臨海地域		横浜市	1972.2.1	352
		川崎市	川崎市・幸区		川崎市	1969.12.27 1972.2.1 1974.11.30	1,181
		富士市	中部地域		富士市	1972.2.1 1977.1.13	338
		名古屋市	中南部地域		名古屋市	1973.2.1 1975.12.19 1978.6.2	1,711
		東海市	北部・中部地域		愛知県	1973.2.1	283
		四日市市	臨海地域・桶町全域		四日市市	1969.12.27 1974.11.30	322
		大阪市	全域		大阪市	1969.12.27 1974.11.30 1975.12.19	5,211
		豊中市	南部地域		豊中市	1973.2.1	140
		吹田市	南部地域		吹田市	1974.11.30	155
		守口市	全域		守口市	1977.1.13	936
		東大阪市	中西部地域		東大阪市	1978.6.2	985
		八尾市	中西部地域		八尾市	〃	555
堺市		西部地域		堺市	1973.8.1 1977.1.13	1,110	
神戸市		臨海地域		神戸市	〃	532	
尼崎市		東部・南部地域		尼崎市	1970.12.1 1974.11.30	1,544	
倉敷市		水島地域		倉敷市	1975.12.19	918	
玉野市		南部臨海地域		岡山県	〃	21	
備前市		片上湾周辺地域		〃	〃	21	
北九州市		洞海湾沿岸地域		北九州市	1973.2.1	732	
大牟田市		中部地域		大牟田市	1973.8.1	550	
計						30,239	
第一種地域 特異的疾患	水俣病	阿賀野川	下流地域	新潟県	1969.12.27	48	
	〃	〃	〃	新潟市	〃	71	
	〃	水俣湾	沿岸地域	鹿児島県	〃	75	
	〃	〃	〃	熊本県	〃	225	
	イタイイタイ病	神通川	下流地域	富山県	〃	1	
	慢性砒素中毒症	島根県	笹ヶ谷地区	島根県	1974.7.4	1	
〃	宮崎県	土呂久地区	宮崎県	1973.2.1	42		
計						463	
合計						30,702	

注：旧指定地域の表示は、いずれも指定当時の行政区画等による。
資料：環境省

(イ) 公害健康被害予防事業の実施

独立行政法人環境再生保全機構により、以下の公害健康被害予防事業が実施されました。

- [1] 大気汚染による健康影響に関する総合的研究、局地的大気汚染対策に関する調査等を実施しました。また、ぜん息等の予防・回復等のためのパンフレットの作成、講演会の実施及びぜん息の専門医による電話相談事業を行いました。さらに、地方公共団体の公害健康被害予防事業従事者に

対する研修を行いました。

[2] 地方公共団体に対して助成金を交付し、旧第一種地域等を対象として、ぜん息等に関する健康相談、幼児を対象とする健康診査、ぜん息患者等を対象とした機能訓練等を推進しました。

イ 水俣病対策の推進

(ア) 水俣病被害の救済

○ 水俣病の認定

水俣病は、熊本県水俣湾周辺において1956年5月に、新潟県阿賀野川流域において1965年5月に公式に確認されたものであり、四肢末端の感覚障害、運動失調、求心性視野狭窄、中枢性聴力障害を主要症候とする神経系疾患です。それぞれチッソ株式会社、昭和電工株式会社の工場から排出されたメチル水銀化合物が魚介類に蓄積し、それを経口摂取することによって起こった神経系疾患であることが1968年に政府の統一見解として発表されました。

水俣病の認定は、公害健康被害補償法に基づき行われており、2020年10月末までの被認定者数は、2,998人（熊本県1,790人、鹿児島県493人、新潟県715人）で、このうち生存者は、457人（熊本県246人、鹿児島県82人、新潟県129人）となっています。

○ 1995年の政治解決

公害健康被害補償法及び1992年から開始した水俣病総合対策医療事業（一定の症状が認められる者に療養手帳を交付し、医療費の自己負担分等を支給する事業）による対応が行われたものの、水俣病をめぐる紛争と混乱が続いていたため、1995年9月当時の与党三党により、最終的かつ全面的な解決に向けた解決策が取りまとめられました。

これを踏まえ、原因企業から一時金が支給されるとともに、水俣病総合対策医療事業において、医療手帳（療養手帳を名称変更）を交付するとともに、医療手帳の対象とならない者であっても、一定の神経症状を有する者に対して保健手帳を交付し、医療費の自己負担分等を支給することになりました。

これにより、関西訴訟を除いた国家賠償請求訴訟については、原告が訴えを取り下げました。一方、関西訴訟については、2004年10月に最高裁判所判決が出され、国及び熊本県には、水俣病の発生拡大を防止しなかった責任があるとして、賠償を命じた大阪高等裁判所判決が是認されました（表6-8-2）。

表6-8-2 水俣病関連年表

1956年(昭和31年)	5月	水俣病公式確認
1959年(昭和34年)	3月	水質二法施行
1965年(昭和40年)	5月	新潟水俣病公式確認
1967年(昭和42年)	6月	新潟水俣病第一次訴訟提訴(46年9月原告勝訴判決(確定))
1968年(昭和43年)	9月	厚生省及び科学技術庁 水俣病の原因はチッソ及び昭和電工の排水中のメチル水銀化合物であるとの政府統一見解を発表
1969年(昭和44年)	6月	熊本水俣病第一次訴訟提訴(48年3月原告勝訴判決(確定))
1969年(昭和44年)	12月	「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法(救済法)」施行
1973年(昭和48年)	7月	チッソと患者団体との間で補償協定締結(昭和電工と患者団体の間は同年6月)
1974年(昭和49年)	9月	「公害健康被害の補償等に関する法律」施行
1977年(昭和52年)	7月	環境庁「後天性水俣病の判断条件について(52年判断条件)」を通知
1979年(昭和54年)	2月	「水俣病の認定業務の促進に関する臨時措置法」施行
1991年(平成3年)	11月	中央公害対策審議会「今後の水俣病対策のあり方について」を答申
1995年(平成7年)	9月	与党三党「水俣病問題の解決について」(最終解決策)決定
1995年(平成7年)	12月	「水俣病対策について」閣議了解
1996年(平成8年)	5月	係争中であった計10件の訴訟が取り下げ(関西訴訟のみ継続)
2004年(平成16年)	10月	水俣病関西訴訟最高裁判所判決(国・熊本県の敗訴が確定)
2005年(平成17年)	4月	環境省「今後の水俣病対策について」発表
2006年(平成18年)	5月	水俣病公式確認50年
2009年(平成21年)	7月	「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」公布
2010年(平成22年)	4月	「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」閣議決定
2012年(平成24年)	7月	「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」に基づく特措法の申請受付が終了
2013年(平成25年)	4月	水俣病の認定をめぐる行政訴訟の最高裁判所判決(1件は熊本県敗訴、1件は熊本県勝訴の高等裁判所判決を破棄差し戻し)
2013年(平成25年)	10月	水俣条約の採択・署名のための外交会議が熊本市及び水俣市で開催
2014年(平成26年)	3月	環境省「公害健康被害の補償等に関する法律に基づく水俣病の認定における総合的検討について」を通知(具体化通知)
2014年(平成26年)	7月	臨時水俣病認定審査会において具体化通知に基づく審査を実施
2014年(平成26年)	8月	特措法の判定結果を公表
2015年(平成27年)	5月	新潟水俣病公式確認50年
2017年(平成29年)	8月	水銀に関する水俣条約発効

資料：環境省

○ 関西訴訟最高裁判所判決を受けた各施策の推進

政府は、2006年に水俣病公式確認から50年という節目を迎えるに当たり、1995年の政治解決や関西訴訟最高裁判所判決も踏まえ、2005年4月に「今後の水俣病対策について」を発表し、これに基づき以下の施策を行っています。

- [1] 水俣病総合対策医療事業について、高齢化の進展等を踏まえた拡充を図り、また、保健手帳については、交付申請の受付を2005年10月に再開(2010年7月受付終了)。
- [2] 2006年9月に発足した水俣病発生地域環境福祉推進室等を活用して、胎児性患者を始めとする水俣病被害者に対する社会活動支援、地域の再生・振興等の地域づくりの対策への取組。

○ 水俣病被害者救済特措法

2004年の関西訴訟最高裁判所判決後、公害健康被害補償法の認定申請の増加及び新たな国賠訴訟が6件提起されました。

このような事態を受け、自民党、公明党、民主党の三党の合意により、2009年7月に水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法(平成21年法律第81号。以下「水俣病被害者救済特措法」という。)が成立し、公布・施行されました。その後、2010年4月に水俣病被害者救済特措法の救済措置の方針(以下「救済措置の方針」という。)を閣議決定しました。この救済措置の方針に基づき、一定の要件を満たす方に対して関係事業者から一時金が支給されるとともに、水俣病総合対策医療事業により、水俣病被害者手帳を交付し、医療費の自己負担分や療養手当等の支給を行っています。また、これに該当しなかった方であっても、一定の感覚障害を有すると認められる方に対して、水俣病被害者手帳を交付し、医療費の自己負担分等の支給を行っています。

水俣病被害者救済特措法に基づく救済措置には6万4,836人が申請し、判定結果は3県合計で、一時金等対象該当者は3万2,249人、療養費対象該当者は6,071人となりました(2018年1月判定終了)。また、裁判で争っている団体の一部とは和解協議を行い、2010年3月には熊本地方裁判所から提示された所見を原告及び被告双方が受け入れ、和解の基本的合意が成立しました。これと同様に新潟地方裁

判所、大阪地方裁判所、東京地方裁判所でも和解の基本的合意が成立し、これを踏まえて、和解に向けた手続が進められ、2011年3月に各裁判所において、和解が成立しました。

なお、認定患者の方々への補償責任を確実に果たしつつ、水俣病被害者救済特措法や和解に基づく一時金の支払いを行うため、2010年7月に同法に基づいて、チッソ株式会社を特定事業者に指定し、同年12月にはチッソ株式会社の事業再編計画を認可しました。

(イ) 水俣病対策をめぐる現状

公害健康被害補償法に基づく水俣病の認定に関する2013年4月の最高裁判所判決を受けて発出した、総合的検討の在り方を具体化する通知に沿って、現在、関係県・市の認定審査会において審査がなされています。

こうした健康被害の補償や救済に加えて、高齢化が進む胎児性患者とその家族の方など、皆さんが安心して住み慣れた地域で暮らしていけるよう、生活の支援や相談体制の強化等の医療・福祉の充実や、慰霊の行事や環境学習等を通じて地域のきずなを修復する再生・融和（もやい直し）、環境に配慮したまちづくりを進めながら地域の活性化を図る地域振興にも取り組んでいます。

(ウ) 普及啓発及び国際貢献

毎年、公害問題の原点、日本の環境行政の原点ともなった水俣病の教訓を伝えるため、教職員や学生等を対象にセミナーを開催するとともに、開発途上国を中心とした国々の行政担当者を招いて研修を行っています。

ウ イタイイタイ病

富山県神通川流域におけるイタイイタイ病は、1955年10月に原因不明の奇病として学会に報告され、1968年5月、厚生省（当時）が、「イタイイタイ病はカドミウムの慢性中毒によりまず腎臓障害を生じ、次いで骨軟化症を来し、これに妊娠、授乳、内分泌の変調、老化及び栄養としてのカルシウム等の不足等が誘引となって生じたもので、慢性中毒の原因物質としてのカドミウムは、三井金属鉱業株式会社神岡鉱業所の排水以外は見当たらない」とする見解を発表しました。イタイイタイ病の認定は、公害健康被害補償法に基づき行われており、2021年3月末時点の公害健康被害補償法の現存被認定者数は1人（認定された者の総数200人）です。また、富山県は将来イタイイタイ病に発展する可能性を否定できない者を要観察者として経過を観察することとしています。2021年3月末時点で要観察者は1人となっています。

エ 慢性砒素中毒症

宮崎県土呂久地区及び島根県笹ヶ谷地区における慢性砒素中毒症については、2021年3月末時点の公害健康被害補償法の現存被認定者数は、土呂久地区で42人（認定された者の総数211人）、笹ヶ谷地区で1人（認定された者の総数21人）となっています。

オ 石綿健康被害の救済

石綿を原因とする中皮腫及び肺がんは、[1] ばく露から30～40年と長い期間を経て発症することや、石綿そのものが当時広範かつ大量に使用されていたことから、どこでばく露したかの特定が困難なこと、[2] 予後が悪く、多くの方が発症後1～2年で亡くなること、[3] 現在発症している方が石綿にばく露したと想定される30～40年前には、重篤な疾患を発症するかもしれないことが一般に知られておらず、自らには非がないにもかかわらず、何の補償も受けられないままに亡くなる方がいることなどの特殊性に鑑み、健康被害を受けた方及びその遺族に対し、医療費等を支給するための措置を講ずることにより、健康被害の迅速な救済を図る、石綿による健康被害の救済に関する法律（平成18年法律第4号）が2006年2月に成立・公布されました。救済給付に係る申請等については、2019年度末時点で2

万127件を受け付け、うち1万4,981件が認定、3,176件が不認定、1,970件が取下げ又は審議中とされています。

また、2016年12月に取りまとめられた中央環境審議会環境保健部会石綿健康被害救済小委員会の報告書を踏まえ、石綿健康被害救済制度の運用に必要な調査や更なる制度周知等の措置を講じています。

(2) 被害等の予防

ア 環境保健施策基礎調査等

(ア) 大気汚染による呼吸器症状に係る調査研究

地域人口集団の健康状態と環境汚染との関係を定期的・継続的に観察し、必要に応じて所要の措置を講ずるため、全国35地域で3歳児、全国36地域で6歳児を対象とした環境保健サーベイランス調査を引き続き実施しました。

そのほか、独立行政法人環境再生保全機構においても、大気汚染の影響による健康被害の予防に関する調査研究を行いました。

(イ) 環境要因による健康影響に関する調査研究

花粉症対策には、発生源対策、花粉飛散量予測・観測、発症の原因究明、予防及び治療の総合的な推進が不可欠なことから、関係省庁が協力して対策に取り組んでいます。環境省では、スギの雄花調査及びスギ・ヒノキの花粉飛散量等の情報提供に係る調査を実施しました。さらに、「花粉観測システム(はなこさん)」では、全国的に設置した花粉自動測定機による花粉の飛散状況を環境省ウェブサイト上でリアルタイムで公開しています。

また、他にも、花粉や紫外線、黄砂、電磁界等についても、マニュアル等を用いて、その他の環境要因による健康影響について普及啓発に努めました。

イ 重金属等の健康影響に関する総合研究

メチル水銀が人の健康に与える影響に関する調査の手法を開発するに当たり、必要となる課題を推進することを目的とした研究及びその推進に当たり有用な基礎的知見を得ることを目的とした研究を行い、最新の知見の収集に取り組みました。

イタイイタイ病の発症の仕組み及びカドミウムの健康影響については、なお未解明な事項もあるため、基礎医学的な研究や富山県神通川流域の住民を対象とした健康調査等を実施し、その究明に努めました。

ウ 石綿ばく露者の健康管理に関する調査等

石綿関連所見や疾患の読影体制整備及びばく露の程度に応じた石綿ばく露者の健康管理の在り方について検討を行うため、協力の得られた自治体において、既存検診を活用した石綿関連所見・疾患の読影精度管理や有所見者を対象とした追加的な画像検査を実施し、疾患の早期発見の可能性を検証しました。また、石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査及び諸外国の制度に関する調査等を行いました。

第9節 公害紛争処理等及び環境犯罪対策

1 公害紛争処理等

(1) 公害紛争処理

公害紛争については、公害等調整委員会及び都道府県に置かれている都道府県公害審査会等が公害紛

争処理法（昭和45年法律第108号）の定めるところにより処理することとされています。公害紛争処理手続には、あっせん、調停、仲裁及び裁定の4つがあります。

公害等調整委員会は、裁定を専属的に行うほか、重大事件（水俣病やイタイイタイ病のような事件）、広域処理事件（航空機騒音や新幹線騒音）等について、あっせん、調停及び仲裁を行い、都道府県公害審査会等は、それ以外の紛争について、あっせん、調停及び仲裁を行っています。

ア 公害等調整委員会に係属した事件

2020年中に公害等調整委員会が受け付けた公害紛争事件は12件で、これに前年から繰り越された38件を加えた計50件（責任裁定事件29件、原因裁定事件18件、調停事件3件）が2020年中に係属しました。その内訳は、表6-9-1のとおりです。このうち2020年中に終結した事件は15件で、残り35件が2021年に繰り越されました。

表6-9-1 2020年中に公害等調整委員会に係属した公害紛争事件

	事 件 名	件数
責任裁定事件	1 兵庫県稲美町におけるほ場整備工事に伴う地盤沈下による財産被害責任裁定申請事件	1
	2 東大阪市における工場からの大気汚染・悪臭による健康被害等責任裁定申請事件	1
	3 福山市における自動車解体作業所からの騒音・振動被害責任裁定申請事件	1
	4 瀬戸市における廃棄物処分場からの土壌汚染による財産被害責任裁定申請事件	1
	5 豊見城市における建築工事に伴う地盤沈下等による財産被害等責任裁定申請事件	1
	6 国分寺市における運動施設からの騒音による財産被害等責任裁定申請事件	1
	7 熊本市における飲食店からの悪臭等による健康被害等責任裁定申請事件	2
	8 銚子市における工場からの騒音・低周波音・振動による健康被害等責任裁定申請事件	1
	9 渋谷区における宿泊施設からの騒音・低周波音による健康被害等責任裁定申請事件	1
	10 熊本市における農業施設からの騒音による健康被害等責任裁定申請事件	1
	11 熊本市における室外機等からの騒音による健康被害等責任裁定申請事件	1
	12 新宿区における排気ダクト等からの低周波音による健康被害等責任裁定申請事件	1
	13 奈良県安堵町における牛舎からの排せつ物流出に伴う悪臭被害責任裁定申請事件	1
	14 和歌山県白浜町における給油所からの土壌汚染被害等責任裁定申請事件	1
	15 松戸市における換気扇・ヒートポンプ設備からの騒音による健康被害等責任裁定申請事件	1
	16 稲敷市における土砂埋立てに伴う土壌汚染による財産被害等責任裁定申請事件	2
	17 渋谷区における工事現場からの騒音・振動等による財産被害・健康被害等責任裁定申請事件	1
	18 小平市における工場からの大気汚染による財産被害責任裁定申請事件	4
	19 江東区における音響機器からの騒音・振動等による生活環境被害責任裁定申請事件	1
	20 筑西市における事業所からの悪臭等による生活環境被害等責任裁定申請事件	1
	21 神戸市における鉄道からの振動・騒音による財産被害等責任裁定申請事件	1
	22 南島原市における工場からの騒音等による生活環境被害責任裁定申請事件	1
	23 佐倉市における室外機からの騒音による健康被害等責任裁定申請事件	1
	24 浜松市における写真スタジオからの騒音による健康被害等責任裁定申請事件	1
原因裁定事件	1 千葉市における室外機等からの騒音・低周波音による健康被害原因裁定申請事件	1
	2 栗東市における林道工事に伴う水質汚濁による財産被害原因裁定申請事件	1
	3 豊島区における建物改修工事に伴う大気汚染による財産被害原因裁定嘱託事件	1
	4 伊万里市における堆肥製造施設からの大気汚染による健康被害原因裁定申請事件	1
	5 瀬戸市における廃棄物処分場からの土壌汚染による財産被害原因裁定申請事件	1
	6 豊見城市における建築工事に伴う地盤沈下等による財産被害等原因裁定申請事件	1
	7 熊本市における農業施設からの騒音による健康被害等原因裁定申請事件	1
	8 周南市における工場からの騒音による健康被害原因裁定申請事件	1
	9 奈良県安堵町における牛舎からの排せつ物流出に伴う悪臭被害原因裁定申請事件	1
	10 宗像市における配水管工事に伴う地盤沈下による財産被害原因裁定申請事件	1
	11 渋谷区における高圧受電設備からの低周波音等による健康被害原因裁定申請事件	1
	12 桶川市における工場からの大気汚染による財産被害原因裁定申請事件	1
	13 茨城県城里町における地盤沈下による財産被害原因裁定嘱託事件	1
	14 相模原市における化学物質飛散に伴う大気汚染・悪臭による健康被害原因裁定申請事件	1
	15 熊本市における太陽光発電設備及び室外機からの騒音・低周波音・振動による健康被害原因裁定申請事件	1
	16 草津市における室外機等からの騒音・低周波音による健康被害原因裁定申請事件	1
	17 南島原市における工場からの騒音等による生活環境被害原因裁定申請事件	1
	18 浜松市における写真スタジオからの騒音による健康被害等原因裁定申請事件	1
調停事件	1 東京国際空港航空機騒音調停申請事件	1
	2 自動車排出ガスによる大気汚染被害調停申請事件	2

資料：公害等調整委員会

終結した主な事件としては、「東京国際空港航空機騒音調停申請事件」があります。この事件は、東京国際空港（羽田空港）近隣において事業を営む法人5名（申請人）から、国土交通大臣を相手方（被

申請人)として、本件空港を離着陸する航空機を増便する旨の計画案が実現すると、受忍限度をはるかに超える甚大な被害が生じることが明白であるとして、本件空港A滑走路を一切の航空機の北側からの着陸に供用しないこと及び損害賠償金合計5億円を申請人らに支払うこと、予備的に、一切の航空機に対して、本件空港A滑走路の北側から着陸することを許可又は指示しないことを求めたものです。公害等調整委員会は、本件について、調停委員会を設け、現地調査を実施するなど、手続を進めた結果、2020年1月、第18回調停期日において、被申請人は、今般の本件空港における飛行経路の見直しに当たり、[1] 周辺地域への影響を抑制するために被申請人が行う取組、[2] A滑走路における航空機の運航の見通し、[3] 申請人ら周辺地域の航空機高度及び騒音レベルの見通しに関して確認するとともに、本件見直しによる航空機の運航の開始後に、航空機による騒音の測定を行い、その結果を情報提供することなどを内容とする調停が成立し、本事件は終結しました。

イ 都道府県公害審査会等に係属した事件

2020年中に都道府県の公害審査会等が受け付けた公害紛争事件は35件で、これに前年から繰り越された45件を加えた計80件(調停事件79件、義務履行勧告事件1件)が2020年中に係属しました。このうち2020年中に終結した事件は38件で、残り42件が2021年に繰り越されました。

ウ 公害紛争処理に関する連絡協議

公害紛争処理制度の利用の促進を図るため、都道府県・市区町村、裁判所、弁護士会、法テラス及び総務省行政相談センターに向けて制度周知のための広報を行いました。また、公害紛争処理連絡協議会等を開催し、都道府県公害審査会等との相互の情報交換、連絡協議に努めました。

(2) 公害苦情処理

ア 公害苦情処理制度

公害紛争処理法においては、地方公共団体は、関係行政機関と協力して公害に関する苦情の適切な処理に努めるものと規定され、公害等調整委員会は、地方公共団体の長に対し、公害に関する苦情の処理状況について報告を求めるとともに、地方公共団体が行う公害苦情の適切な処理のための指導及び情報の提供を行っています。

イ 公害苦情の受付状況

2019年度に全国の地方公共団体の公害苦情相談窓口で受け付けた苦情件数は7万458件で、前年度に比べ3,655件増加しました(対前年度比5.5%増)。

このうち、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下及び悪臭のいわゆる典型7公害の苦情件数は4万6,555件で、前年度に比べ1,101件減少しました(対前年度比2.3%減)。

一方、廃棄物投棄など典型7公害以外の苦情件数は2万3,903件で、前年度に比べて4,756件増加しました(対前年度比24.8%増)。種類別にみると、廃棄物投棄が1万421件(典型7公害以外の苦情件数の43.6%)で、前年度に比べて1,819件増加(対前年度比21.1%増)、その他(日照不足、通風妨害、夜間照明等)が1万3,482件で、前年度に比べて2,937件増加しました(対前年度比27.9%増)。

ウ 公害苦情の処理状況

2019年度の典型7公害の直接処理件数(苦情が解消したと認められる状況に至るまで地方公共団体において措置を講じた件数)4万2,121件のうち、2万7,987件(66.4%)が、苦情を受け付けた地方公共団体により、1週間以内に処理されました。

エ 公害苦情処理に関する指導等

地方公共団体が行う公害苦情の処理に関する指導等を行うため、公害苦情の処理に当たる地方公共団

体の担当者を対象としたウェブセミナー等を実施しました。

2 環境犯罪対策

(1) 環境犯罪対策の推進

環境犯罪について、特に産業廃棄物の不法投棄事犯、暴力団が関与する悪質な事犯等に重点を置いた取締りを推進しました。2020年中に検挙した環境犯罪の検挙事件数は6,649事件（2019年中は6,189事件）で、過去5年間における環境犯罪の法令別検挙事件数の推移は、表6-9-2のとおりです。

表6-9-2 環境犯罪の法令別検挙事件数の推移（2016年～2020年）

(単位：事件)

区分	年次	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
総数		5,832	5,889	6,308	6,189	6,649
廃棄物処理法		5,075	5,109	5,493	5,375	5,759
水質汚濁防止法		0	0	2	3	1
その他 ^{※1}		757	780	813	811	889

※1：その他は、種の保存法、鳥獣保護管理法、自然公園法等である。
資料：警察庁

(2) 廃棄物事犯の取締り

2020年中に廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。）違反で検挙された5,759事件（2019年中は5,375事件）の態様別検挙件数は、表6-9-3のとおりです。このうち不法投棄事犯が50.7%（2019年中は50.9%）、また、産業廃棄物事犯が13.9%（2019年中は13.1%）を占めています。

表6-9-3 廃棄物処理法違反の態様別検挙件数（2020年）

(単位：事件)

	不法投棄	委託違反 ^(注1)	無許可処分業 ^(注2)	その他	計
総数	2,922	13	22	2,802	5,759
産業廃棄物	270	11	8	512	801
一般廃棄物	2,652	2	14	2,290	4,958

注1：委託基準違反を含み、許可業者間における再委託違反は含まない。
注2：廃棄物の無許可収集運搬業及び同処分業を示す。
資料：警察庁

(3) 水質汚濁事犯の取締り

2020年中の水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）違反に係る水質汚濁事犯の検挙事件数は1事件（2019年中は3事件）でした。

(4) 検察庁における環境関係法令違反事件の受理・処理状況

2020年中における罪名別環境関係法令違反事件の通常受理・処理人員は、表6-9-4のとおりです。受理人員は、廃棄物処理法違反の7,606人が最も多く、全体の約80.9%を占め、次いで、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（昭和45年法律第136号）違反（448人）となっています。処理人員は、起訴が4,298人、不起訴が4,658人となっており、起訴率は約48%となっています。起訴人員のうち公判請求は257人、略式命令請求は4,041人となっています。

表6-9-4 罪名別環境関係法令違反事件通常受理・処理人員（2020年）

罪名	受理	処理			起訴率 (%)
		起訴	不起訴	計	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律違反	7,606	3,870	3,352	7,222	53.6
鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律違反	272	109	178	287	38.0
海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律違反	448	102	332	434	23.5
動物の愛護及び管理に関する法律違反	152	40	100	140	28.6
軽犯罪法違反（1条14号、27号）	400	81	296	377	21.5
水質汚濁防止法違反	16	4	10	14	28.6
その他	507	92	390	482	19.1
合計	9,401	4,298	4,658	8,956	48.0

注：起訴率は、起訴人員／（起訴人員＋不起訴人員）×100による。
資料：法務省

最近5年間に検察庁で取り扱った環境関係法令違反事件の通常受理・処理人員の推移は、表6-9-5のとおりです。2020年中の通常受理人員は9,401人で、前年より602人増加しています。

表6-9-5 環境関係法令違反事件通常受理・処理人員の推移

年次	通常受理	処理			起訴率 (%)
		起訴	不起訴	合計	
2016年	8,412	4,494	3,844	8,338	53.9
2017年	8,598	4,328	4,061	8,389	51.6
2018年	8,939	4,347	4,564	8,911	48.8
2019年	8,799	4,234	4,341	8,575	49.4
2020年	9,401	4,298	4,658	8,956	48.0

注：起訴率は、起訴人員／（起訴人員＋不起訴人員）×100による。
資料：法務省